

県内経済の動向
—平成28年8月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 はん用・生産用機械工業	7
6 輸送機械工業	8
7 四輪自動車生産台数（九州）	9
8 化学工業	10
9 食料品・たばこ工業	11
10 所定外労働時間（製造業）	12

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益	
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	28

◎ 企業倒産	
1 倒産件数	29
2 倒産負債額	30

家計部門

◎ 消費	
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	31
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	32
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	33
4 百貨店販売額	34
5 スーパー販売額	35
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	36
7 新車登録台数	37
8 新車登録台数の内訳	38
9 旅行業取扱額（九州）	39
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	40

◎ 雇用	
1 求人・求職状況	41
2 きまって支給する給与	42
3 就業状態	43
4 雇用保険被保険者数	44

その他関係指標

◎ 住宅投資	
1 新設住宅着工戸数	45
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	46

◎ 公共投資	
1 公共工事請負額	47
2 公共工事請負額の内訳	48

◎ 物価	
1 消費者物価指数	49
2 企業物価指数	50
3 原油価格とガソリン価格	51

◎	金 融	
1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	
◎	景気動向指数	
1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7
◎	地域経済動向の変遷	5 8
◎	日本経済	
○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎	海外経済	
1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

5月

6月

福岡県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。
県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、平成28年熊本地震の影響や、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクなどには引き続き留意する必要がある。

—

生産は、横ばい傾向となっている。

生産は、横ばい傾向であるが、熊本地震の影響により一部弱含んでいる。

輸出は、緩やかに減少している。
輸入は、減少している。

輸出は、減少している。
輸入は、減少している。

28年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。

28年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。

企業の業況判断は、横ばいとなっている。先行きは慎重さがみられる。

企業の業況判断は、熊本地震の影響により悪化しているものの、先行きは改善する見通しとなっている。

倒産件数は、低水準で推移している。

倒産件数は、低水準で推移している。

消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。足元で熊本地震による消費マインドへの影響がみられる。

消費は、熊本地震による消費マインドへの影響など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

小売業販売額*1	3月	前年同月比	4.6%
百貨店・スーパー販売額	3月	同	▲2.2%
新車登録台数	4月	同	2.7%
旅行業取扱額*2	3月	同	7.8%

*1は九州・沖縄 *2は九州

小売業販売額*1	4月	前年同月比	1.6%
百貨店・スーパー販売額	4月	同	▲2.6%
新車登録台数	5月	同	0.3%
旅行業取扱額*2	4月	同	▲5.3%

*1は九州・沖縄 *2は九州

雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

新設住宅着工は、増加している。

新設住宅着工は、増加している。

4月の公共工事請負額は、前年度を下回っている。

公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。

消費者物価（生鮮食 部み共額部は、回部ば部て
消費者 額（生 シ 部み共 は、 ば部て

		平成28年(2016年)																																	
		7月	8月																																
基 調 判 断		—	福岡県の景気は、緩やかな回復基調が続いている。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクや、英国のEU離脱に伴う不確実性などには留意する必要がある。																																
企 業 部 門	生 産	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	生産は、持ち直している。																																
	貿 易	輸出は、減少している。 輸入は、減少している。	輸出は、減少している。 輸入は、減少している。																																
	設 備 投 資	28年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	28年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。																																
	企 業 景 況	企業の業況判断は、熊本地震の影響により悪化しているものの、先行きは改善する見通しとなっている。	企業の業況判断は、6月は悪化したものの、先行きは改善する見通しとなっている。																																
	企 業 倒 産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家 計 部 門	消 費	消費は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏みがみられる。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>5月</td> <td>前年同月比</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>5月</td> <td>同</td> <td>▲1.9%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>6月</td> <td>同</td> <td>▲7.7%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>5月</td> <td>同</td> <td>▲19.1%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄 *2は九州	小売業販売額*1	5月	前年同月比	1.3%	百貨店・スーパー販売額	5月	同	▲1.9%	新車登録台数	6月	同	▲7.7%	旅行業取扱額*2	5月	同	▲19.1%	消費は、緩やかな回復基調にある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>6月</td> <td>前年同月比</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>7月</td> <td>同</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>7月</td> <td>同</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>7月</td> <td>同</td> <td>▲6.3%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄 *2は九州 ※百貨店・スーパー販売額は速報値。	小売業販売額*1	6月	前年同月比	3.8%	百貨店・スーパー販売額	7月	同	1.7%	新車登録台数	7月	同	4.4%	旅行業取扱額*2	7月	同	▲6.3%
	小売業販売額*1	5月	前年同月比	1.3%																															
百貨店・スーパー販売額	5月	同	▲1.9%																																
新車登録台数	6月	同	▲7.7%																																
旅行業取扱額*2	5月	同	▲19.1%																																
小売業販売額*1	6月	前年同月比	3.8%																																
百貨店・スーパー販売額	7月	同	1.7%																																
新車登録台数	7月	同	4.4%																																
旅行業取扱額*2	7月	同	▲6.3%																																
雇 用	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。																																	
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、増加している。	新設住宅着工は、高水準で推移している。																																
	公 共 投 資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を上回っている。	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を上回っている。																																
	物 価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、このところ下落テンポが鈍化している。																																
	金 融	5月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	6月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
(参 考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ16,600~16,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ105~106円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.3~-0.2%の間で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ16,700~17,000円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ101~103円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.1~0.0%の間で推移している。																																

生産

1 鉱工業生産指数（総合）（2016年6月）

(1) 前月比：2か月連続の上昇

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、金属製品工業 等

マイナス：電子部品・デバイス工業、電気機械工業 等

	指数	前月比	
平成27年 (2015)	6月	109.1	1.1
	7月	109.8	0.6
	8月	104.2	▲ 5.1
	9月	108.3	3.9
	10月	110.0	1.6
	11月	110.2	0.2
	12月	109.3	▲ 0.8
	平成28年 (2016)	1月	106.6
2月		102.3	▲ 4.0
3月		105.3	2.9
4月		101.1	▲ 4.0
5月		107.2	6.0
6月		111.0	3.5

	指数	前期比	
平成26年 (2014)	7～9月	101.5	▲ 3.0
	10～12月	103.5	2.0
平成27年 (2015)	1～3月	110.6	6.9
	4～6月	108.9	▲ 1.5
	7～9月	107.4	▲ 1.4
平成28年 (2016)	10～12月	109.8	2.2
	1～3月	104.7	▲ 4.6
4～6月	106.4	1.6	

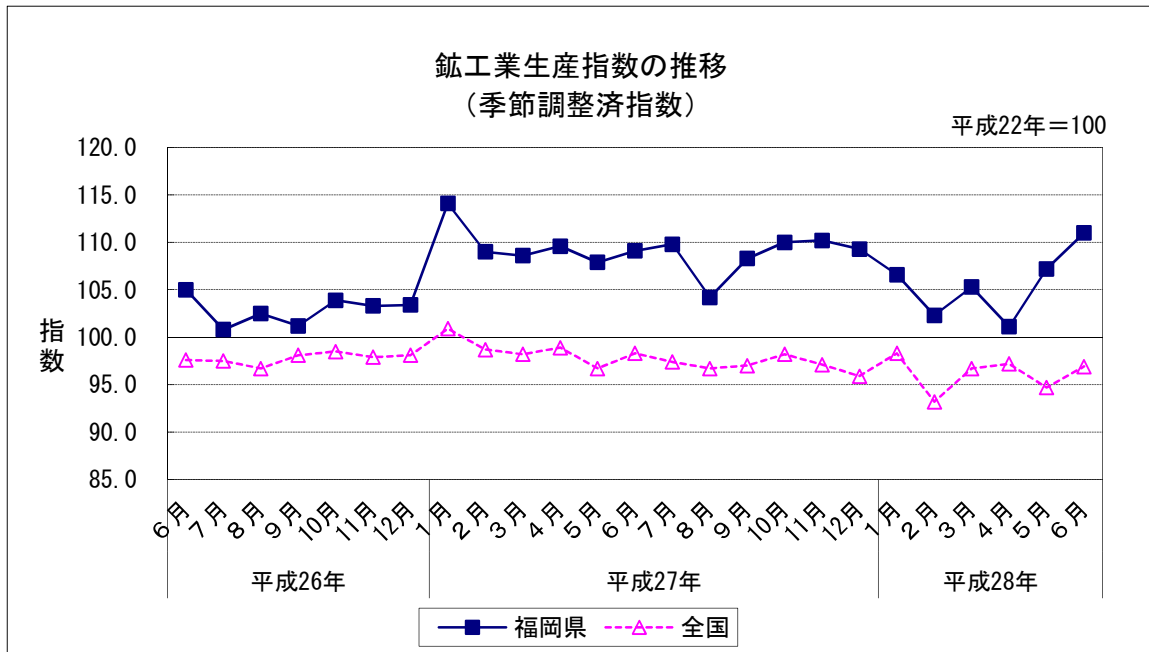
	指数	前年比
平成25年(2013)	103.9	▲ 3.1
平成26年(2014)	104.6	0.7
平成27年(2015)	109.2	4.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成28年以降は年間補正前の数値である。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2016年6月）

- (1) 前月比：2か月連続の上昇
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 プラス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等
 マイナス：鉄鋼業、電気機械工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成27年 (2015)	6月	110.0	▲ 0.8
	7月	110.0	0.0
	8月	105.8	▲ 3.8
	9月	108.7	2.7
	10月	111.9	2.9
	11月	111.6	▲ 0.3
	12月	110.9	▲ 0.6
	平成28年 (2016)	1月	107.4
2月		105.3	▲ 2.0
3月		106.2	0.9
4月		101.7	▲ 4.2
5月		109.7	7.9
6月		113.1	3.1

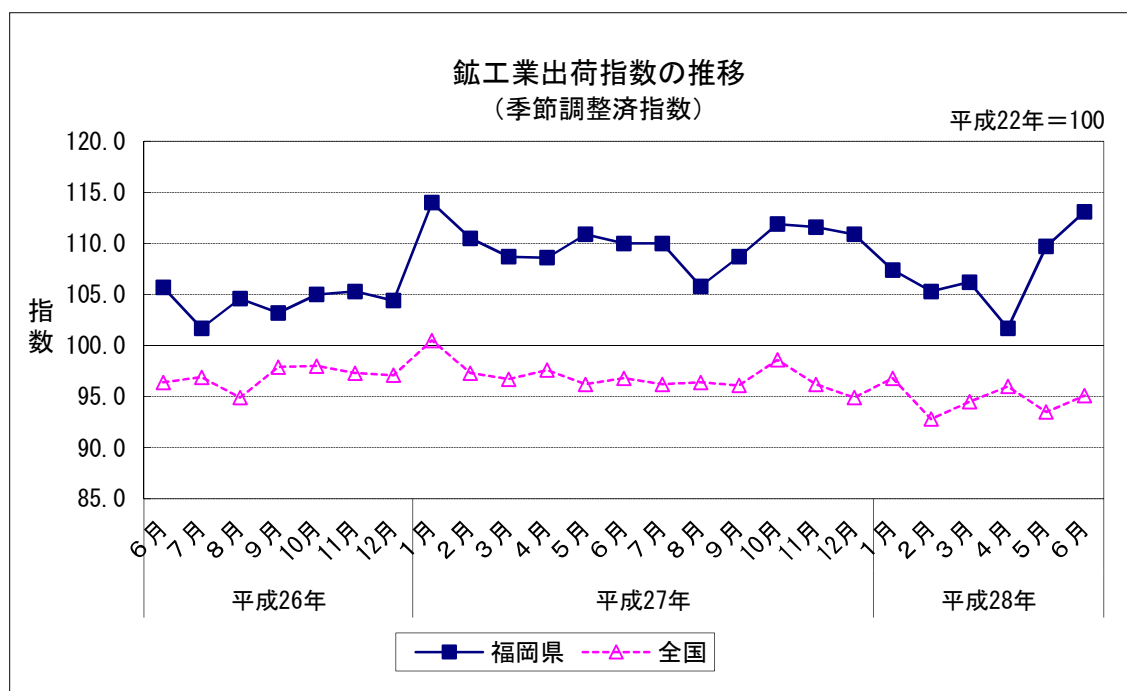
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	7～9月	103.2	▲ 1.8
	10～12月	104.9	1.6
平成27年 (2015)	1～3月	111.1	5.9
	4～6月	109.8	▲ 1.2
	7～9月	108.2	▲ 1.5
	10～12月	111.5	3.0
平成28年 (2016)	1～3月	106.3	▲ 4.7
	4～6月	108.2	1.8

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	105.1	▲ 3.2
平成26年(2014)	105.9	0.8
平成27年(2015)	110.1	4.0

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2016年6月）

- (1) 前月比：3か月連続の低下
- (2) 業種別の前月比（寄与度順）
 プラス：金属製品工業、電子部品・デバイス工業 等
 マイナス：はん用・生産用機械工業、輸送機械工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成27年 (2015)	6月	150.8	1.9
	7月	156.4	3.7
	8月	156.8	0.3
	9月	149.0	▲ 5.0
	10月	145.9	▲ 2.1
	11月	143.7	▲ 1.5
	12月	142.0	▲ 1.2
平成28年 (2016)	1月	140.0	▲ 1.4
	2月	138.0	▲ 1.4
	3月	153.4	11.2
	4月	139.4	▲ 9.1
	5月	137.2	▲ 1.6
	6月	134.6	▲ 1.9

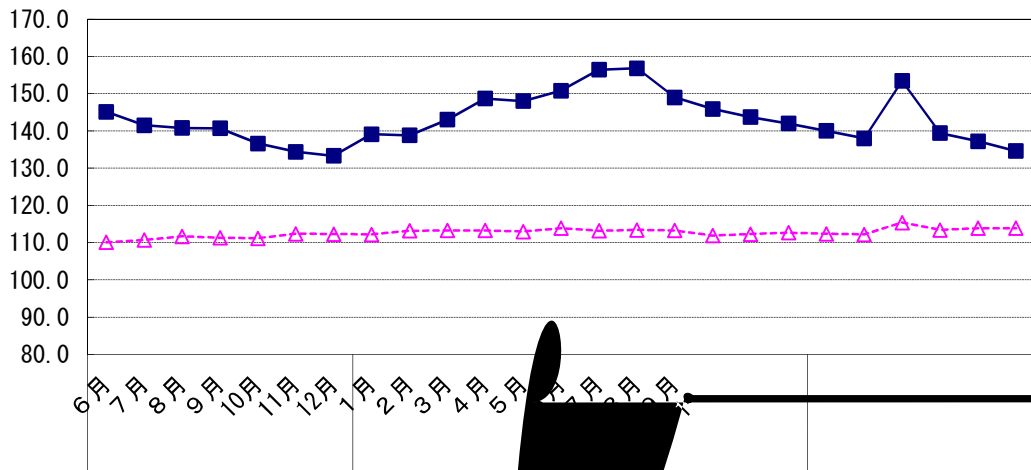
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	7～9月	140.7	▲ 3.0
	10～12月	133.3	▲ 5.3
平成27年 (2015)	1～3月	143.0	7.3
	4～6月	150.8	5.5
	7～9月	149.0	▲ 1.2
平成28年 (2016)	10～12月	142.0	▲ 4.7
	1～3月	153.4	8.0
	4～6月	134.6	▲ 12.3

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	156.4	19.8
平成26年(2014)	134.4	▲ 14.1
平成27年(2015)	138.9	3.3

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」
 ※四半期・年の数値は期末値。



生 産

4 鉄鋼業（2016年6月）

(1) 前月比：2か月連続の低下

マイナスに寄与した主な品目：特殊鋼熱間圧延鋼材、軌条・外輪、H形鋼 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成27年 (2015)	6月	92.0	▲ 1.1
	7月	91.2	▲ 0.9
	8月	93.1	2.1
	9月	92.5	▲ 0.6
	10月	88.1	▲ 4.8
	11月	89.0	1.0
	12月	92.8	4.3
平成28年 (2016)	1月	94.9	2.3
	2月	88.3	▲ 7.0
	3月	86.2	▲ 2.4
	4月	89.1	3.4
	5月	86.1	▲ 3.4
	6月	85.3	▲ 0.9

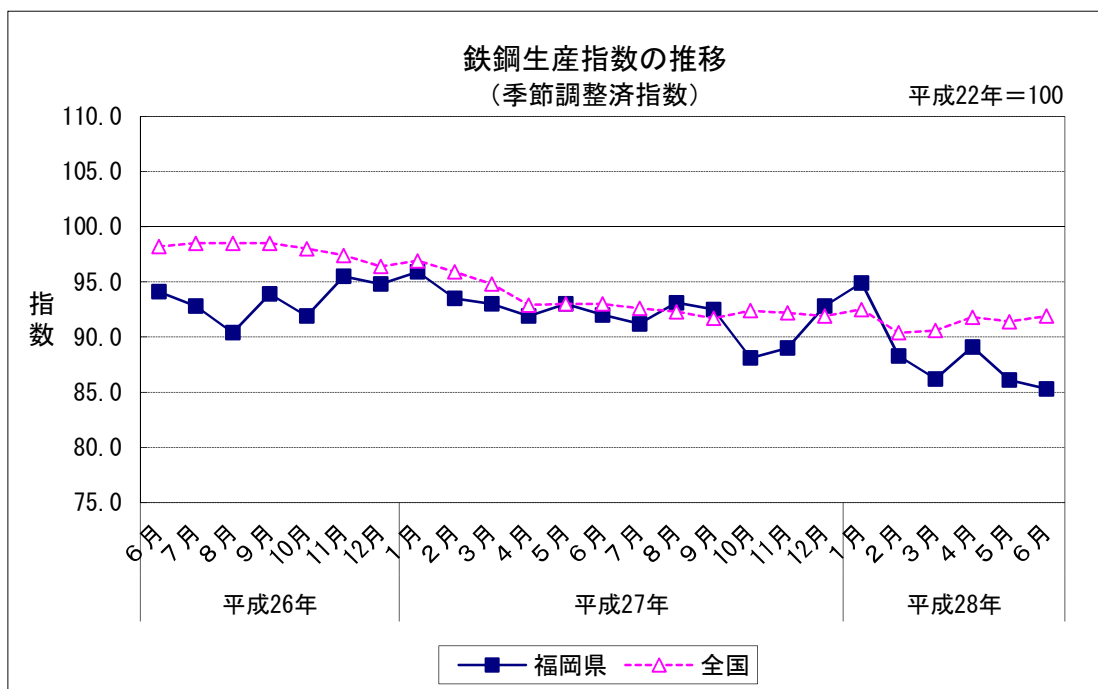
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	7～9月	92.4	0.1
	10～12月	94.1	1.8
平成27年 (2015)	1～3月	94.1	0.0
	4～6月	92.3	▲ 1.9
	7～9月	92.3	0.0
平成28年 (2016)	10～12月	90.0	▲ 2.5
	1～3月	89.8	▲ 0.2
	4～6月	86.8	▲ 3.3

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	89.1	▲ 2.1
平成26年(2014)	91.0	2.1
平成27年(2015)	92.1	1.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

5 はん用・生産用機械工業（2016年6月）

(1) 前月比：3か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：バルブ・コック、半導体製造装置 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成27年 (2015)	6月	116.8	1.4
	7月	123.4	5.7
	8月	114.4	▲ 7.3
	9月	119.0	4.0
	10月	115.1	▲ 3.3
	11月	117.6	2.2
	12月	114.1	▲ 3.0
平成28年 (2016)	1月	112.9	▲ 1.1
	2月	108.3	▲ 4.1
	3月	106.2	▲ 1.9
	4月	116.9	10.1
	5月	120.0	2.7
	6月	114.5	▲ 4.6

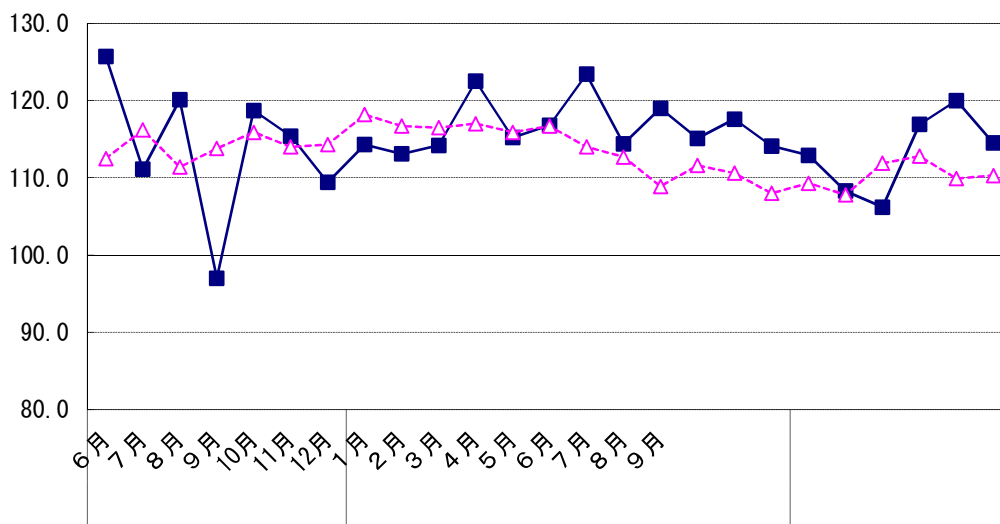
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	7～9月	109.4	▲ 10.4
	10～12月	114.5	4.7
平成27年 (2015)	1～3月	113.9	▲ 0.5
	4～6月	118.2	3.8
	7～9月	118.9	0.6
平成28年 (2016)	10～12月	115.6	▲ 2.8
	1～3月	109.1	▲ 5.6
	4～6月	117.1	7.3

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	100.9	0.2
平成26年(2014)	113.0	12.0
平成27年(2015)	116.8	3.4

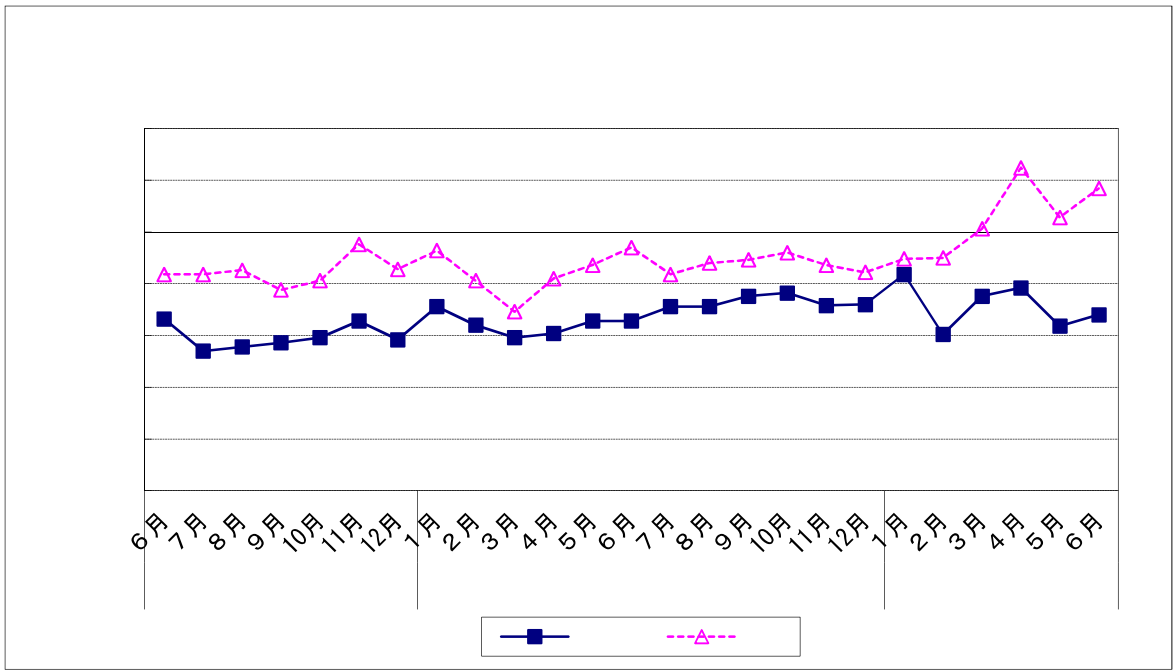
資料出所：福岡県調査統計課「鉦工業指数」



--

(1) 前月比：2か月ぶりの上昇
 プラスに寄与した主な品目：固型カレー、ビール 等

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



(1) 前年同月比：9か月連続のマイナス

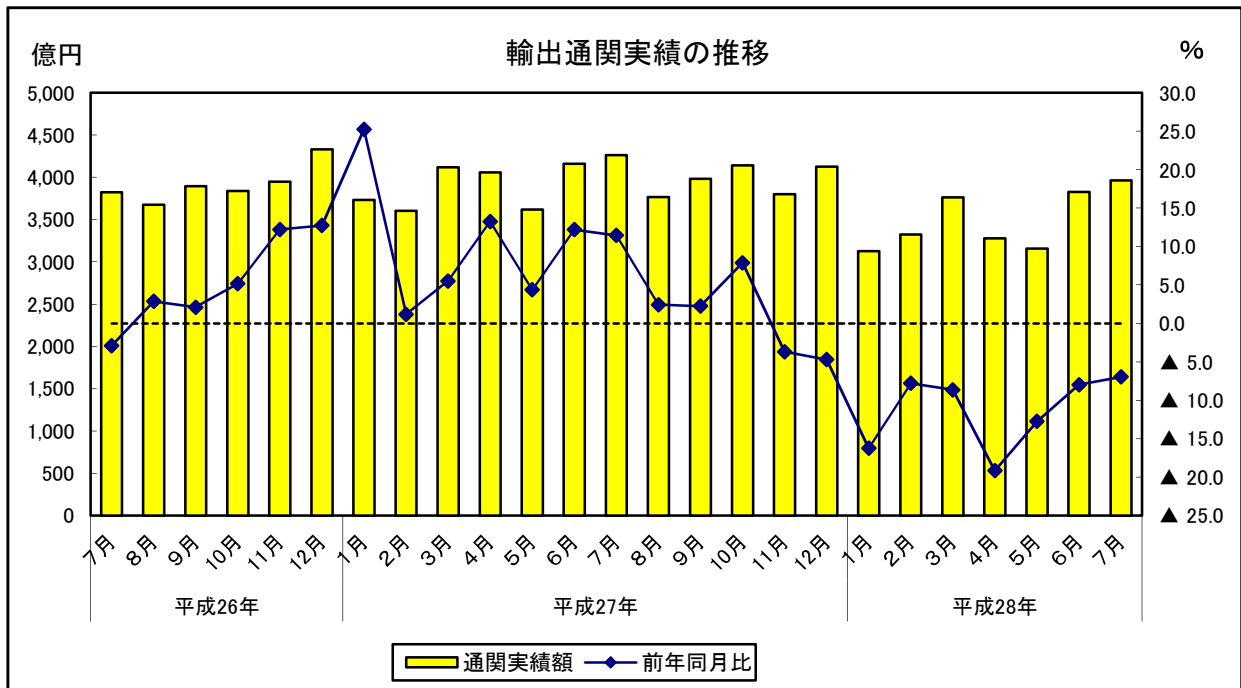
平成27年 (2015)			
平成28年 (2016)			

平成26年 (2014)			
平成27年 (2015)			
平成28年 (2016)			

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



--

(1) 主要品目別前年同月比
 プラス : 自動車等、一般機械
 マイナス : 電気機器、半導体等電子部品、タイヤ・チューブ、鉄鋼、有機化合物、
 精密機器類 等

平成27年 (2015)										
平成28年 (2016)										

平成27年 (2015)										
平成28年 (2016)										

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」 注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

--

(1) 前年同月比
 アジア：9か月連続のマイナス
 北米：3か月連続のプラス
 西欧：2か月ぶりのプラス

総額							
電気機器							
自動車等							
一般機械							
タイヤ・チューブ							
鉄鋼							
有機化合物							
精密機器類							
その他							

総額							
電気機器							
自動車等							
一般機械							
タイヤ・チューブ							
鉄鋼							
有機化合物							
精密機器類							
その他							

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」
 単位：百万円
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

(1) 前年同月比：12か月連続のマイナス

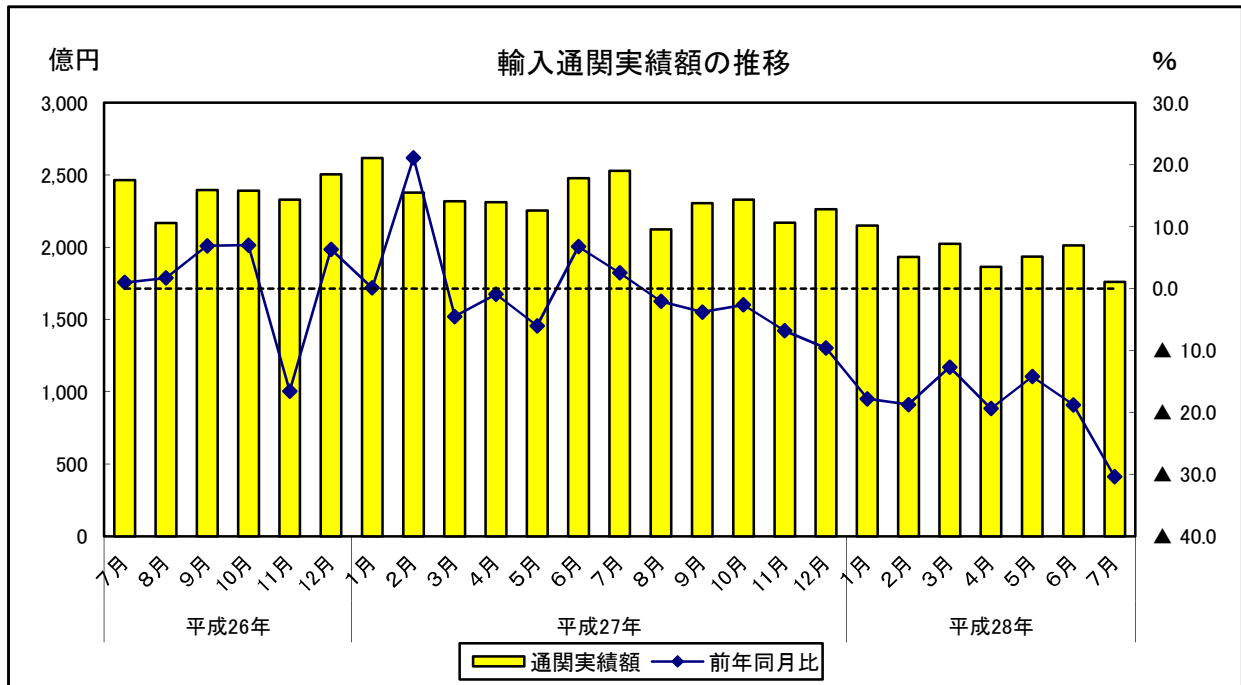
平成27年 (2015)			
平成28年 (2016)			

平成26年 (2014)			
平成27年 (2015)			
平成28年 (2016)			

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



--

(1) 主要品目別前年同月比

マイナス：電気機器、半導体等電子部品、食料品及び動物、一般機械、液化天然ガス、石炭、履き物、木材 等

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2016年7月）

（1）前年同月比

アジア：9か月連続のマイナス

北米：5か月連続のマイナス

西欧：4か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成27年 (2015)	7月	194,794	▲ 11.6	84,692	▲ 5.2	20,091	▲ 21.3	27,552	65.6	17,187	▲ 6.0	12,860	▲ 2.4
	8月	162,255	▲ 6.4	70,917	▲ 5.0	14,826	▲ 16.8	22,847	42.5	13,924	▲ 13.5	12,471	▲ 4.4
	9月	180,090	▲ 0.4	84,667	▲ 4.6	17,132	▲ 13.9	22,568	35.0	17,367	0.8	12,303	▲ 5.1
	10月	172,562	▲ 0.9	77,187	▲ 2.5	21,725	▲ 5.3	22,574	18.8	17,965	22.9	12,948	▲ 3.4
	11月	165,302	▲ 3.4	78,946	▲ 0.4	15,761	▲ 14.0	21,344	25.7	14,481	▲ 9.5	12,855	▲ 19.4
	12月	173,064	▲ 7.9	80,486	▲ 4.5	21,384	▲ 6.4	20,733	8.5	13,957	▲ 5.9	16,070	▲ 9.4
平成28年 (2016)	1月	169,479	▲ 11.8	74,848	▲ 15.2	16,281	▲ 12.5	22,355	6.9	14,188	▲ 29.1	11,372	▲ 21.2
	2月	143,865	▲ 16.3	64,891	▲ 24.8	15,135	▲ 7.3	15,748	▲ 10.1	13,523	▲ 2.5	14,272	▲ 14.2
	3月	155,900	▲ 8.6	67,330	▲ 3.1	18,009	▲ 10.0	19,045	▲ 8.0	14,491	▲ 12.0	12,547	▲ 2.0
	4月	139,236	▲ 17.8	63,962	▲ 17.7	14,716	▲ 31.8	19,666	▲ 21.1	14,442	▲ 23.0	12,457	▲ 10.0
	5月	140,615	▲ 15.2	63,233	▲ 11.7	16,899	▲ 5.0	19,422	▲ 23.9	14,107	▲ 21.5	12,491	▲ 0.4
	6月	150,115	▲ 19.0	65,703	▲ 15.8	17,701	▲ 5.5	20,331	▲ 29.4	13,895	▲ 28.4	11,605	▲ 12.9
	7月	138,928	▲ 28.7	59,438	▲ 29.8	17,764	▲ 11.6	19,382	▲ 29.7	11,361	▲ 33.9	10,920	▲ 15.1

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成25年(2013)	1,813,603	▲ 10.3	815,980	▲ 18.7	256,235	▲ 1.7	148,508	▲ 9.0	214,443	▲ 31.8	153,410	▲ 17.5
平成26年(2014)	2,024,413	▲ 11.6	946,176	▲ 16.0	256,571	▲ 0.1	187,519	▲ 26.3	192,107	▲ 10.4	163,587	▲ 6.6
平成27年(2015)	2,103,215	▲ 3.9	948,277	▲ 0.2	223,940	▲ 12.7	276,021	▲ 47.2	200,697	▲ 4.5	158,430	▲ 3.2

平成28年 (2016) 6月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	150,115	▲ 19.0	65,703	▲ 15.8	17,701	▲ 5.5	20,331	▲ 29.4	13,895	▲ 28.4	11,605	▲ 12.9
電気機器	42,268	▲ 21.6	14,689	▲ 27.1	3,120	▲ 21.4	13,620	▲ 21.1	1,242	▲ 34.1	1,635	▲ 33.5
半導体等 電子部品	18,358	▲ 17.8	4,455	▲ 24.5	491	▲ 64.9	12,647	▲ 4.8	60	▲ 87.9	13	▲ 73.2
食料品及び動物 一般機械	11,875	▲ 0.8	4,513	▲ 15.6	1,282	▲ 40.1	292	▲ 26.9	5,795	▲ 10.8	2,229	▲ 1.9
液化天然ガス	1,661	▲ 86.9	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,916	▲ 44.7	0	-	0	-	1	全増	0	全減	0	-
履き物	1,103	▲ 11.7	935	▲ 15.3	34	▲ 60.7	1	▲ 79.1	1	▲ 28.2	25	▲ 348.1
木材	377	▲ 11.2	204	▲ 12.3	7	▲ 27.8	5	▲ 37.2	489	▲ 20.6	164	▲ 0.7
その他	78,117	▲ 10.4	37,684	▲ 5.3	10,813	▲ 11.8	6,087	▲ 43.9	4,633	▲ 38.1	5,918	▲ 2.2

平成28年 (2016) 7月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	138,928	▲ 28.7	59,438	▲ 29.8	17,764	▲ 11.6	19,382	▲ 29.7	11,361	▲ 33.9	10,920	▲ 15.1
電気機器	37,966	▲ 32.2	13,319	▲ 38.3	2,978	▲ 31.5	11,763	▲ 32.5	1,228	▲ 57.6	2,049	▲ 2.0
半導体等 電子部品	17,149	▲ 30.8	4,020	▲ 37.1	943	▲ 21.2	11,330	▲ 21.7	60	▲ 34.0	27	▲ 61.8
食料品及び動物 一般機械	11,577	▲ 12.5	3,988	▲ 27.0	1,564	▲ 39.6	337	▲ 25.6	4,743	▲ 8.8	1,998	▲ 14.8
液化天然ガス	2,506	▲ 80.1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,290	▲ 41.8	311	全増	0	-	0	-	0	-	0	-
履き物	1,701	▲ 22.4	1,367	▲ 26.6	30	▲ 11.6	0	全減	2	▲ 42.0	16	▲ 1.8
木材	408	▲ 14.7	223	▲ 2.3	3	▲ 69.7	22	▲ 19.9	544	▲ 0.8	136	▲ 27.5
その他	71,794	▲ 22.2	33,155	▲ 25.5	10,918	▲ 13.6	6,960	▲ 25.8	3,911	▲ 51.6	5,426	▲ 11.4

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成28年度設備投資通期見込み

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を前年度を14.9%上回る見込みとなっている。

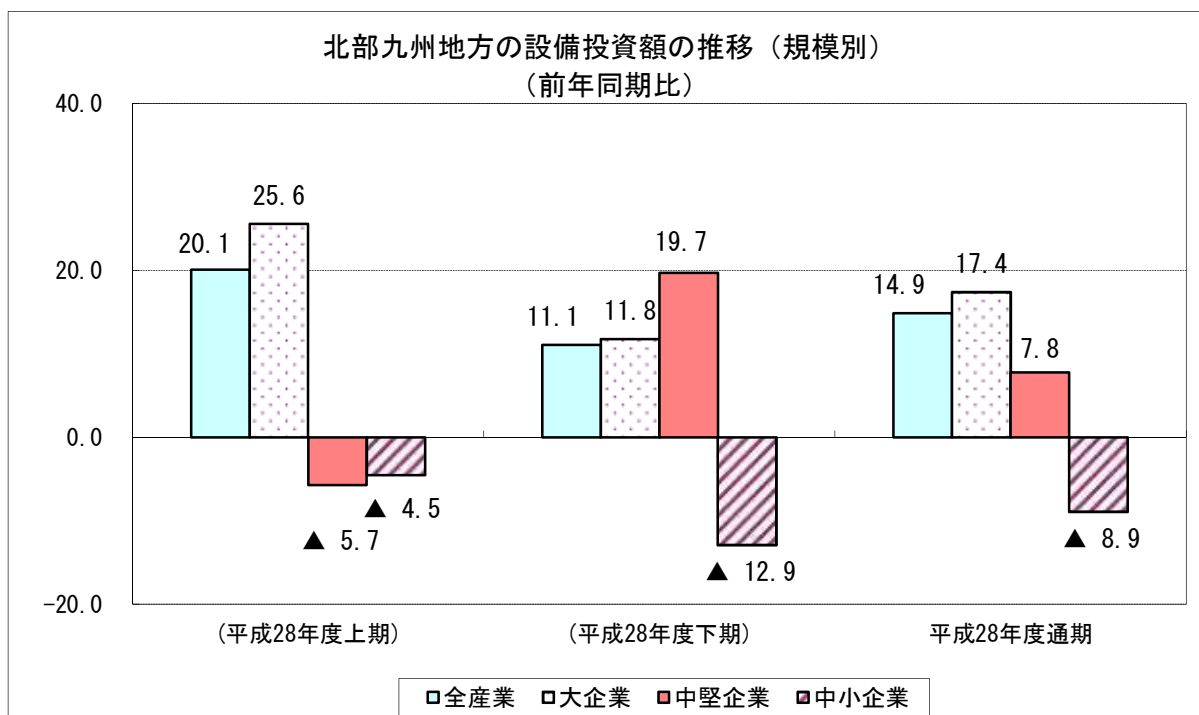
規模別にみると、中小企業は前年度を下回るものの、大企業、中堅企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成28年度上期）	20.1	24.9	17.6	25.6	▲ 5.7	▲ 4.5
（平成28年度下期）	11.1	6.4	13.3	11.8	19.7	▲ 12.9
平成28年度通期	14.9	14.6	15.0	17.4	7.8	▲ 8.9

ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注）調査の概要

- 1）調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2）調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3）調査時点 平成28年5月15日
- 4）対象期間 平成28年度上期は見込み、下期及び通期は見通し。
- 5）対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。
対象企業：703社（うち、大企業（資本金10億円以上）が148社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が194社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が361社）。
製造業 173社 非製造業 530社
- 6）回答企業数 大企業147社（回収率99.3%）、中堅企業181社（同93.3%）、中小企業302社（同83.7%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2016年7月）

（1）着工床面積

前年同月比：3か月連続のプラス

（2）着工工事費予定額

前年同月比：3か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成27年 (2015)	7月	145,043	▲ 4.3	28,194	13.8
	8月	137,870	▲ 33.5	22,242	▲ 34.3
	9月	137,341	4.3	21,916	▲ 23.1
	10月	182,913	3.0	32,231	10.6
	11月	110,572	▲ 44.8	19,204	▲ 50.3
	12月	264,453	68.7	36,643	45.3
平成28年 (2016)	1月	123,668	▲ 36.2	16,141	▲ 54.2
	2月	264,215	54.3	46,740	38.8
	3月	161,837	7.1	38,446	8.7
	4月	182,361	▲ 6.0	29,735	▲ 26.1
	5月	192,332	7.8	33,168	14.4
	6月	171,151	30.1	27,786	36.2
	7月	150,911	4.0	27,947	▲ 0.9

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

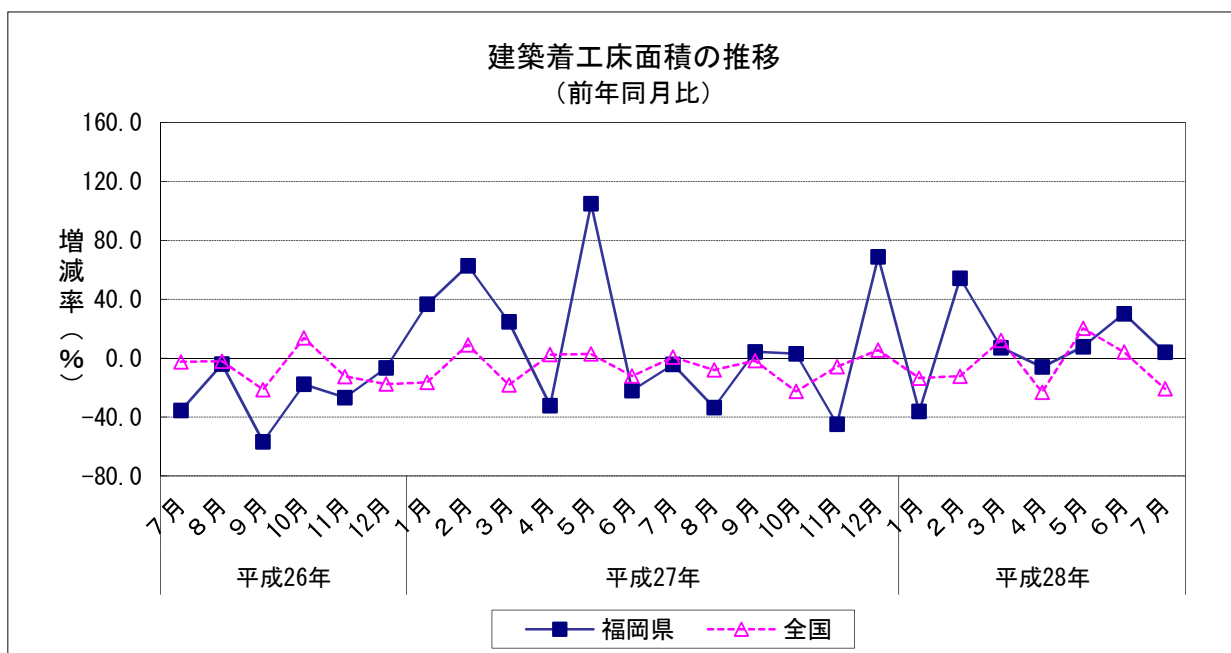
着工床面積単位：㎡

着工予定額単位：百万円

※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成26年 (2014)	7～9月	490,655	▲ 35.1	87,104	▲ 25.6
	10～12月	534,771	▲ 18.7	93,001	▲ 24.7
平成27年 (2015)	1～3月	516,296	40.1	104,278	64.4
	4～6月	504,048	▲ 7.0	89,590	▲ 9.1
	7～9月	420,254	▲ 14.3	72,351	▲ 16.9
平成28年 (2016)	10～12月	557,938	4.3	88,078	▲ 5.3
	1～3月	549,720	6.5	101,327	▲ 2.8
	4～6月	545,844	8.3	90,689	1.2

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7
平成27年(2015)	1,998,536	3.2	354,297	3.6



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成28年6月）

（1）九州・沖縄の平成28年度設備投資計画

製造業、非製造業ともに前年度をが上回ることから、全産業では前年度を1.9%上回る計画となっている。

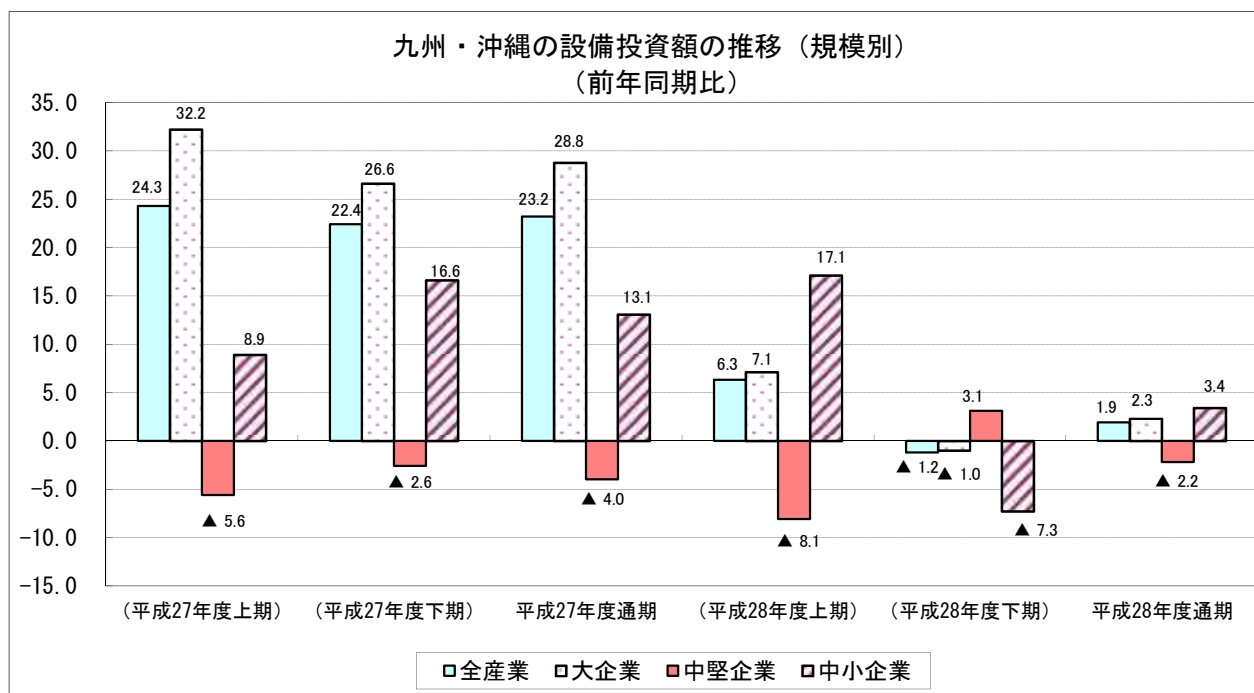
規模別にみると、中堅企業は前年度を下回る計画となっているものの、大企業、中小企業は前年度を上回る計画となっている。

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成27年度上期）	24.3	76.3	▲ 3.1	32.2	▲ 5.6	8.9
（平成27年度下期）	22.4	54.4	8.2	26.6	▲ 2.6	16.6
平成27年度通期	23.2	64.1	3.7	28.8	▲ 4.0	13.1
（平成28年度上期）	6.3	8.9	3.8	7.1	▲ 8.1	17.1
（平成28年度下期）	▲ 1.2	▲ 4.5	0.9	▲ 1.0	3.1	▲ 7.3
平成28年度通期	1.9	1.9	2.0	2.3	▲ 2.2	3.4

- 注） 1) 回答期間：5月30日～6月30日
2) 対象企業：九州・沖縄の企業 1,132社

	対象	回答	回答率
製造業	384	383	99.7%
非製造業	748	746	99.7%
全産業	1,132	1,129	99.7%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の平成28年度設備投資計画

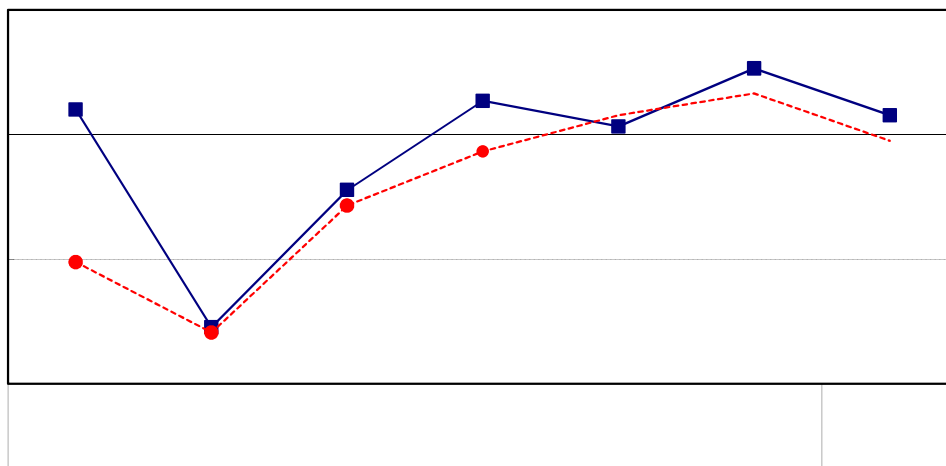
前年度比 3.1%増（製造業1.0%減、非製造業4.9%増）

製造業が減少するものの、非製造業が増加することから、全体では増加する。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画
全産業	4.0	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	1.3	10.6	3.1
製造業	▲ 20.5	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	3.1	6.6	▲ 1.0
非製造業	13.2	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	0.8	11.7	4.9



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画
全産業	4.8	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	3.4	6.6	3.5
製造業	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	0.4	2.9
非製造業	14.7	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	9.5	4.2

注）調査の概要

- 1）調査時点 平成28年6月24日現在
- 2）対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 507社（九州は906社）
- 3）調査方法 個別企業に対するアンケート方式

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） （1）福岡県の企業景況判断（平成28年4～6月期）

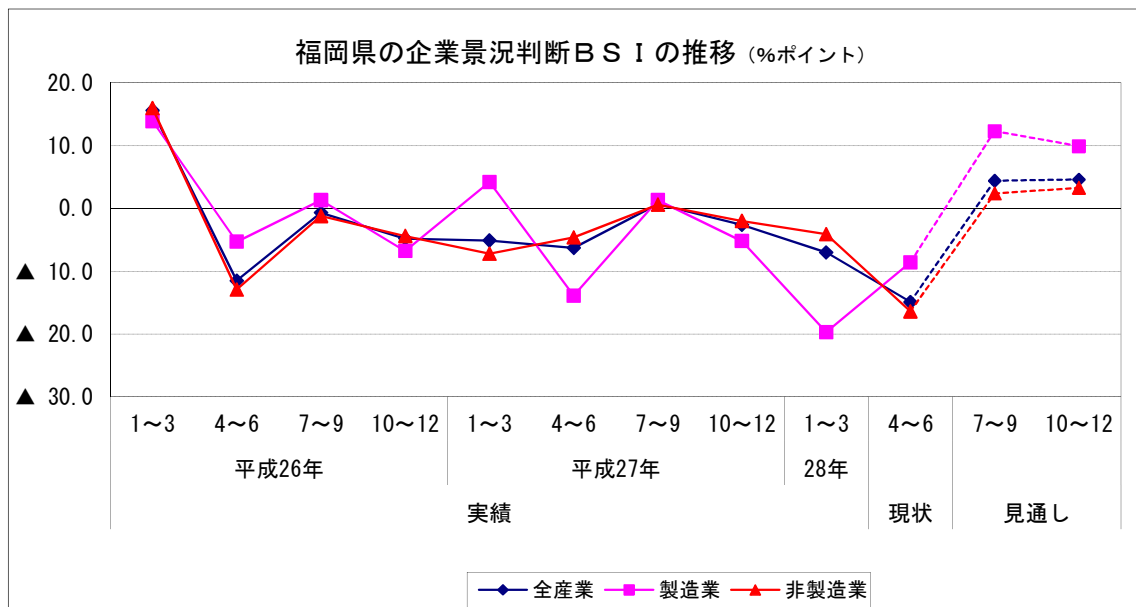
全産業：「下降」超幅が拡大している
 製造業：「下降」超幅が縮小している
 非製造業：「下降」超幅が拡大している

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業種別		全産業	規模別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
平成26年 (2014)	1～3月期	実績	15.6	13.9	16.0	14.6	15.6	16.7	13.2
	4～6月期		▲11.5	▲5.3	▲12.9	▲15.8	▲9.8	▲13.7	▲19.6
	7～9月期		▲0.7	1.3	▲1.2	0.5	4.9	3.1	▲2.9
	10～12月期		▲4.8	▲6.8	▲4.4	▲1.5	0.7	▲4.5	▲1.0
平成27年 (2015)	1～3月期	実績	▲5.1	4.2	▲7.2	▲6.4	▲1.4	▲9.7	▲7.0
	4～6月期		▲6.3	▲13.9	▲4.6	▲7.8	0.7	▲10.6	▲9.9
	7～9月期		0.7	1.3	0.6	2.2	8.6	3.0	▲0.9
	10～12月期		▲2.6	▲5.2	▲2.0	▲0.9	8.6	1.2	▲6.0
平成28年 (2016)	1～3月期	現状	▲7.0	▲19.7	▲4.1	▲6.4	▲0.7	▲6.1	▲8.9
	4～6月期		▲14.9	▲8.6	▲16.4	▲17.3	▲15.6	▲22.7	▲14.9
	7～9月期	見通し	4.4	12.3	2.4	3.0	2.7	5.0	2.0
	10～12月期		4.6	9.9	3.3	4.1	6.8	5.0	2.3

BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成28年5月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：703社（うち、大企業（資本金10億円以上）が148社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が194社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が361社）。
 製造業 173社 非製造業 530社
- 5) 回収企業数 大企業147社（回収率99.3%）、中堅企業181社（同93.3%）、中小企業302社（同83.7%）
 回収企業 630社 《うち福岡県分 410社（製造業 81社 非製造業 329社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

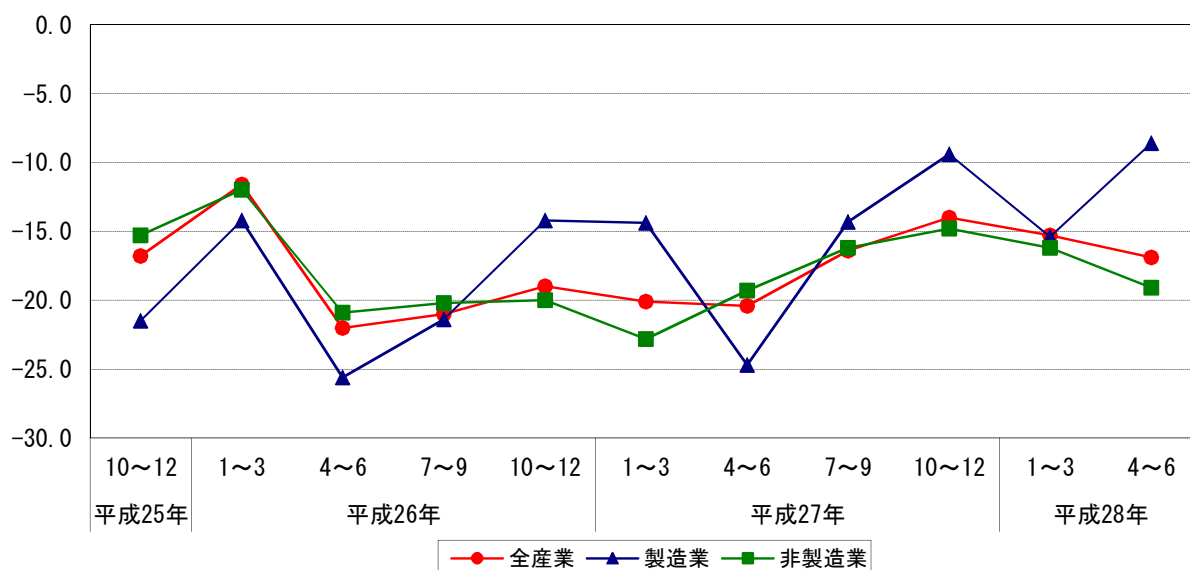
（1）中小企業の業況判断DI（平成28年4～6月期）

ア 全産業	16.9	、前期から1.6ポイント	マイナス幅が拡大
イ 製造業	8.6	、前期から6.8ポイント	マイナス幅が縮小
非製造業	19.1	、前期から2.9ポイント	マイナス幅が拡大

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成25年	10～12月期	▲ 16.8	▲ 21.5	▲ 15.3
	1～3月期	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 12.0
平成26年 (2014)	4～6月期	▲ 22.0	▲ 25.6	▲ 20.9
	7～9月期	▲ 21.0	▲ 21.4	▲ 20.2
	10～12月期	▲ 19.0	▲ 14.2	▲ 20.0
平成27年 (2015)	1～3月期	▲ 20.1	▲ 14.4	▲ 22.8
	4～6月期	▲ 20.4	▲ 24.7	▲ 19.3
	7～9月期	▲ 16.4	▲ 14.3	▲ 16.2
	10～12月期	▲ 14.0	▲ 9.4	▲ 14.8
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 16.2
	4～6月期	▲ 16.9	▲ 8.6	▲ 19.1

管内中小企業の業況判断DIの推移



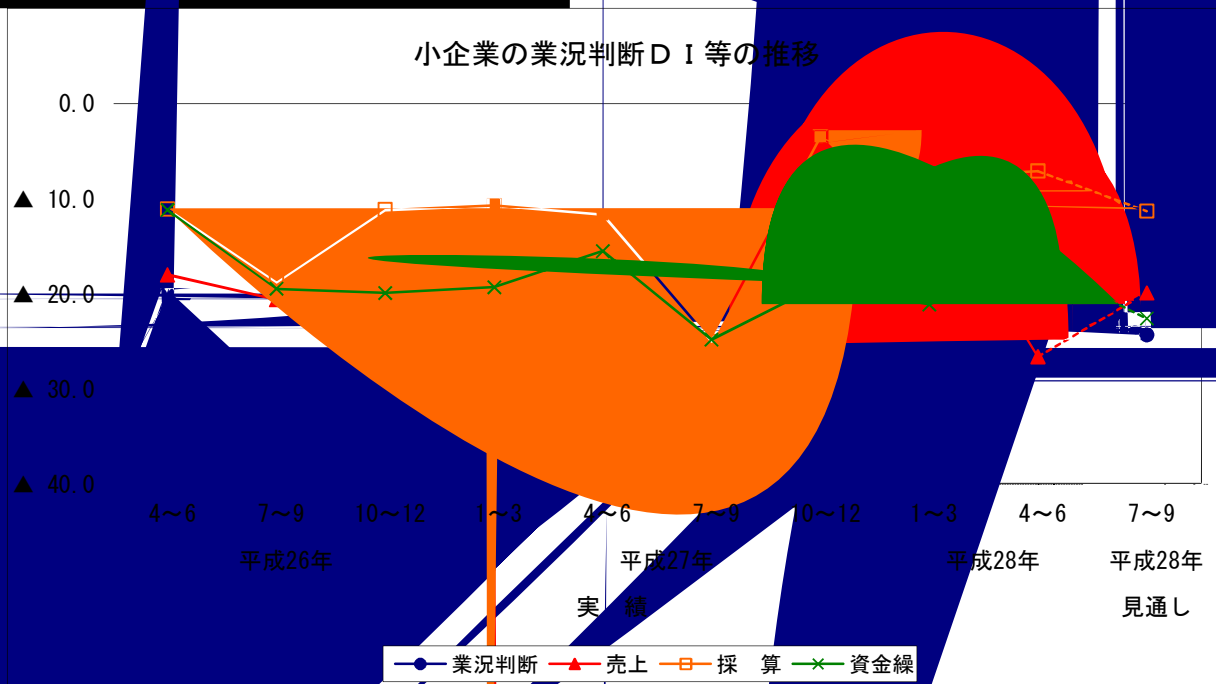
資料：第144回中小企業景況調査（2016年4-6月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成28年6月1日
- 2) 対象期間 平成28年4-6月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

- 3 『福岡県中小企業動向調査(小規模企業)』
- (1) 平成28年4～6月期の見通し
前期に比べ、業況判断D I等が18.7ポイント低下し、売上・採算が10.0ポイント低下する見込み。
 - (2) 平成28年7～9月期の見通し
今期に比べ、業況判断D I等が6.7ポイント上昇する見込み。

年次	期	業況判断D I等	売上	採算	資金繰
平成26年 (2014)	～6月期	▲17.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0
	～9月期	▲32.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0
	10～12月期	▲31.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0
平成27年 (2015)	～3月期	▲28.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0
	～6月期	▲24.1	▲10.0	▲10.0	▲10.0
	～9月期	▲29.1	▲10.0	▲10.0	▲10.0
平成28年 (2016)	10～12月期	▲20.2	▲10.0	▲10.0	▲10.0
	～3月期	▲15.0	▲10.0	▲10.0	▲10.0
	～6月期	▲23.1	▲10.0	▲10.0	▲10.0
	～9月期	▲24.3	▲19.5	▲19.5	▲19.5



小企業

業 (同10人未満) 59企業、
業、建設業 (同20人未満) 32企業、

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

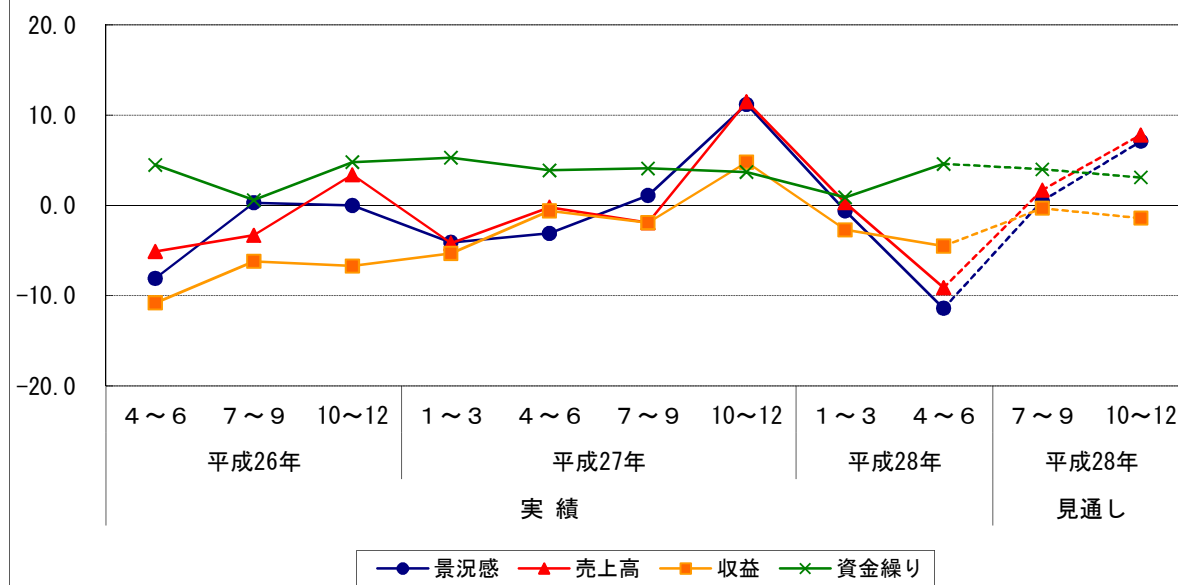
（1）平成28年4～6月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 10.8ポイント悪化、「悪化」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 9.4ポイント悪化、「減少」超に転じた。
- ウ 収益： 1.8ポイント悪化、「減少」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 3.7ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。

（単位：％）

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成26年 (2014)	4～6月期	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 10.8	4.5
	7～9月期	0.3	▲ 3.3	▲ 6.2	0.6
	10～12月期	0.0	3.4	▲ 6.7	4.8
平成27年 (2015)	1～3月期	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.3	5.3
	4～6月期	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 0.6	3.9
	7～9月期	1.1	▲ 1.9	▲ 1.9	4.1
平成28年 (2016)	10～12月期	11.2	11.5	4.8	3.7
	1～3月期	▲ 0.6	0.3	▲ 2.7	0.9
	4～6月期	▲ 11.4	▲ 9.1	▲ 4.5	4.6
	7～9月期	0.5	1.7	▲ 0.3	4.0
	10～12月期	7.1	7.8	▲ 1.4	3.1

九州の企業景況感B S I等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先702社（今回の回答社数349社，回答率49.7%）
地域別回答企業：福岡県291社（構成比83.4%）、福岡県外九州各県58社（同16.6%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成28年6月1日

景況動向はB S I方式で表示：B S Iとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成28年6月）

- ・全産業 7 四半期ぶりに悪化
- ・製造業 2 四半期ぶりに悪化
- ・非製造業 3 四半期ぶりに悪化
- ・規模別では、全ての規模で悪化

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

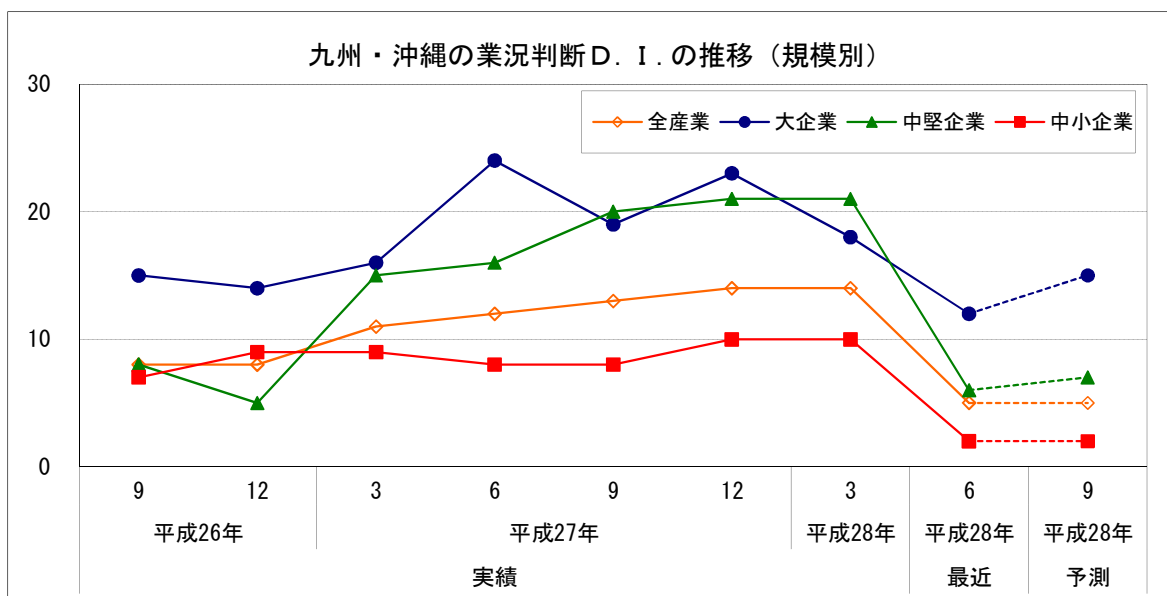
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成26年 (2014)	9月	実績	8	10	8	15	8	7	
	12月		8	9	8	14	5	9	
平成27年 (2015)	3月		11	6	15	16	15	9	
	6月		12	8	14	24	16	8	
	9月		13	9	13	19	20	8	
平成28年 (2016)	12月		14	5	19	23	21	10	
	3月		14	5	19	18	21	10	
	6月		最近	5	0	7	12	6	2
	9月		予測	5	4	6	15	7	2

注) 1)回答期間：5月30日～6月30日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,132社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	384	383	99.7%
非製造業	748	746	99.7%
全産業	1,132	1,129	99.7%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成28年6月）

(1) 経常利益（九州・沖縄）

平成27年度経常利益（実績）は、前年度比58.1%増

平成28年度経常利益（計画）は、前年度比3.6%減

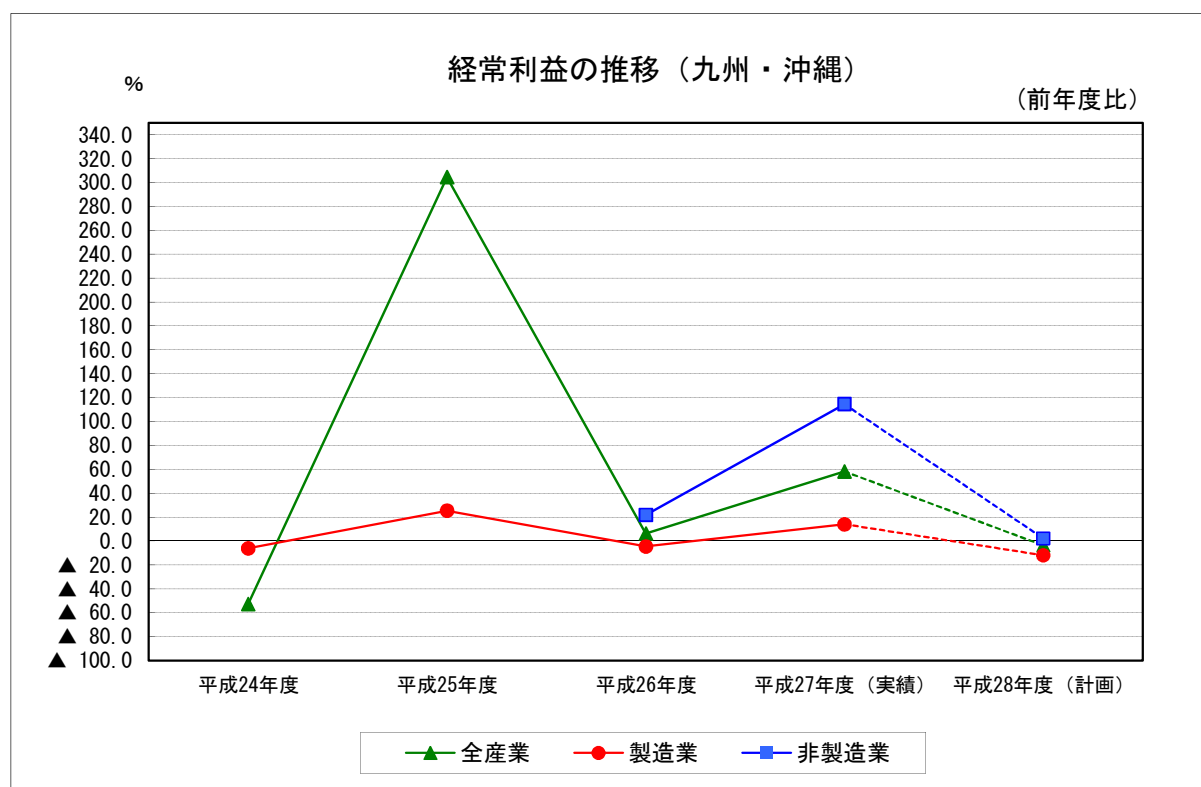
経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成24年度(2012)	▲ 52.8	▲ 6.2	欠損
(除 電力・ガス)	▲ 1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	6.2	▲ 4.6	21.7
(除 電力・ガス)	▲ 4.0	-	▲ 3.5
平成27年度(2015)	58.1	13.9	114.6
(除 電力・ガス)	18.0	-	21.8
平成28年度(2016)	▲ 3.6	▲ 12.0	2.1
(除 電力・ガス)	▲ 3.9	-	2.9

注) 1)回答期間：5月30日～6月30日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,132社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、25年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、26年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	384	383	99.7%
非製造業	748	746	99.7%
全産業	1,132	1,129	99.7%



企業倒産

2 倒産負債額（2016年8月）

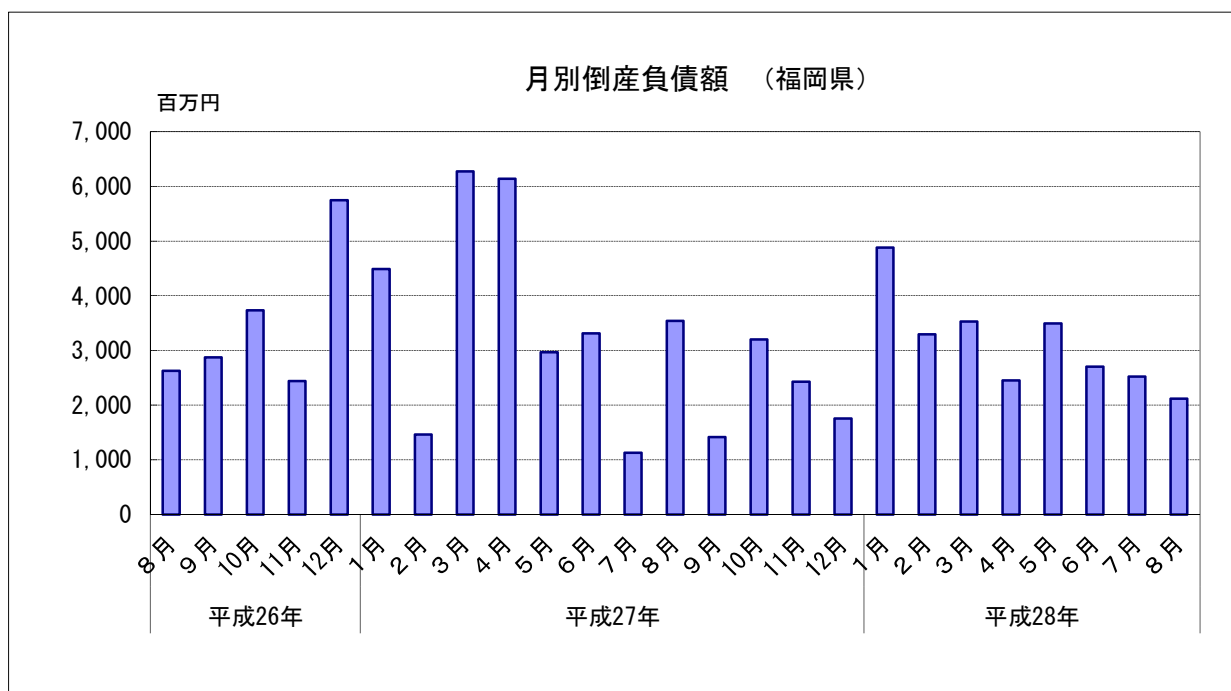
(1) 前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		倒産負債額	前年同月比
平成27年 (2015)	8月	3,542	34.8
	9月	1,412	▲ 50.8
	10月	3,199	▲ 14.4
	11月	2,427	▲ 0.5
	12月	1,757	▲ 69.4
平成28年 (2016)	1月	4,881	8.8
	2月	3,292	125.3
	3月	3,528	▲ 43.8
	4月	2,454	▲ 60.0
	5月	3,492	17.7
	6月	2,702	▲ 18.4
	7月	2,521	123.7
	8月	2,119	▲ 40.2

		倒産負債額	前年同期比
平成26年 (2014)	7～9月	7,468	10.4
	10～12月	11,922	▲ 9.3
平成27年 (2015)	1～3月	12,221	▲ 24.2
	4～6月	12,420	▲ 7.6
	7～9月	6,081	▲ 18.6
平成28年 (2016)	10～12月	7,383	▲ 38.1
	1～3月	11,701	▲ 4.3
	4～6月	8,648	▲ 30.4

	倒産負債額	前年比
平成25年(2013)	41,166	▲ 50.4
平成26年(2014)	48,968	19.0
平成27年(2015)	38,105	▲ 22.2

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円





消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2016年6月） （1）前年同月比：9か月連続のマイナス（3か月移動平均）

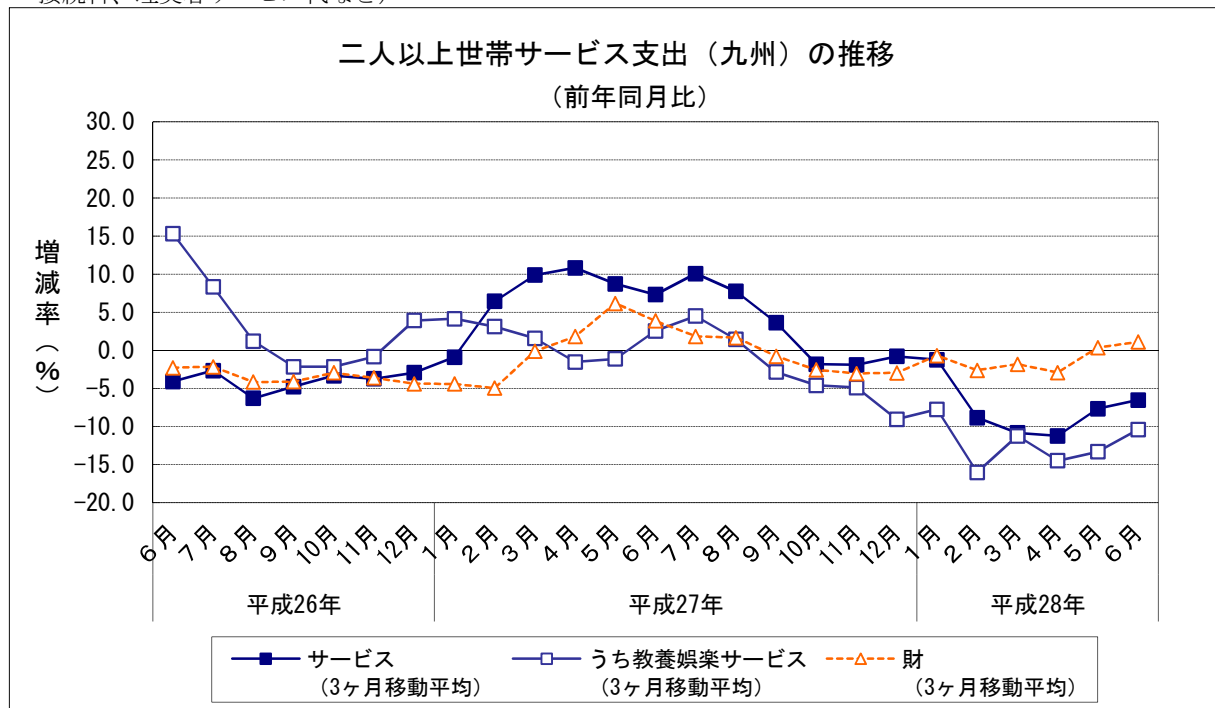
		サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比		
平成27年 (2015)	7月	93,275	10.1	14,706	4.5	131,786	1.8
	8月	97,164	7.7	15,253	1.4	126,812	1.7
	9月	92,027	3.6	15,695	▲2.8	118,795	▲0.8
	10月	88,958	▲1.8	12,809	▲4.6	119,477	▲2.5
	11月	87,068	▲1.9	13,435	▲4.9	118,654	▲3.0
	12月	95,851	▲0.8	16,281	▲9.1	156,131	▲3.0
平成28年 (2016)	1月	90,178	▲1.2	11,483	▲7.7	122,577	▲0.7
	2月	86,132	▲8.8	11,794	▲16.0	120,259	▲2.6
	3月	89,549	▲10.8	13,530	▲11.2	130,265	▲1.8
	4月	96,725	▲11.2	13,366	▲14.5	126,211	▲2.9
	5月	89,902	▲7.7	13,786	▲13.3	125,187	0.4
	6月	87,106	▲6.5	14,475	▲10.4	123,957	1.1
	7月	89,032	...	14,977	...	133,820	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国・九州沖縄）（2016年6月）

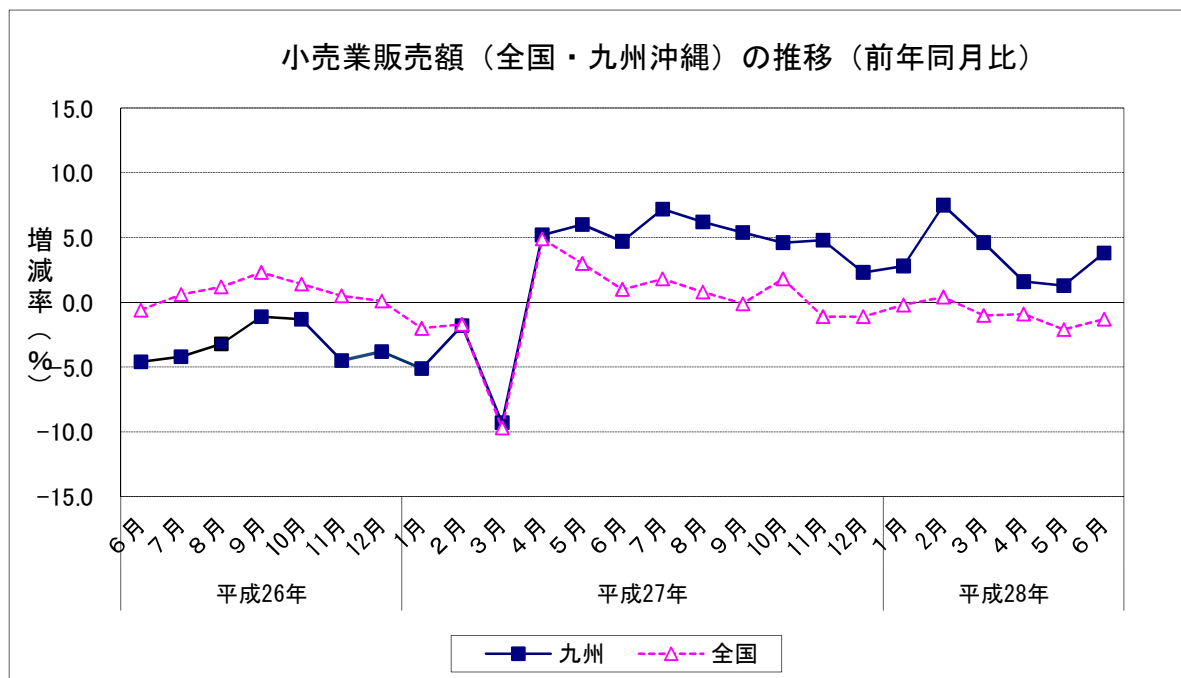
- (1) 前年同月比（全国）：4か月連続のマイナス
 (2) 前年同月比（九州沖縄）：15か月連続のプラス

		全国		九州沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成27年 (2015)	6月	11,470	1.0	1,314	4.7
	7月	12,030	1.8	1,403	7.2
	8月	11,541	0.8	1,395	6.2
	9月	11,232	▲0.1	1,334	5.4
	10月	11,574	1.8	1,338	4.6
	11月	11,516	▲1.1	1,330	4.8
	12月	13,357	▲1.1	1,547	2.3
平成28年 (2016)	1月	11,468	▲0.2	1,290	2.8
	2月	10,766	0.4	1,304	7.5
	3月	12,283	▲1.0	1,440	4.6
	4月	11,449	▲0.9	1,324	1.6
	5月	11,529	▲2.1	1,353	1.3
	6月	11,324	▲1.3	1,364	3.8

		全国	
		販売額	前年同月比
平成26年 (2014)	4～6月	33,802	▲1.8
	7～9月	34,522	1.4
	10～12月	36,524	0.6
平成27年 (2015)	1～3月	34,618	▲4.8
	4～6月	34,798	2.9
	7～9月	34,803	0.8
平成28年 (2016)	10～12月	36,447	▲0.2
	1～3月	34,517	▲0.3
	4～6月	34,303	▲1.4

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成25年(2013)	138,897	1.0
平成26年(2014)	141,219	1.7
平成27年(2015)	140,666	▲0.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
 販売額単位：10億円



消費

5 スーパー販売額（2016年7月）

（1）前年同月比（全店ベース）：5か月ぶりのプラス

		スーパー 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成27年 (2015)	7月	32,246	2.5	1.7
	8月	32,703	3.1	2.4
	9月	28,028	0.7	3.6
	10月	29,919	▲1.4	1.7
	11月	28,588	▲5.1	▲1.9
	12月	38,516	▲2.4	▲0.2
平成28年 (2016)	1月	30,471	2.4	4.3
	2月	27,331	2.1	4.0
	3月	29,621	▲2.8	▲0.7
	4月	29,386	▲0.9	1.9
	5月	30,585	▲1.0	1.2
	6月	28,937	▲1.3	0.9
	7月	p 32,365	0.4	3.8

		スーパー 販売額	前年同期比 (全店)
平成26年 (2014)	7～9月	99,220	0.3
	10～12月	108,920	1.6
平成27年 (2015)	1～3月	94,809	▲3.3
	4～6月	97,935	5.1
	7～9月	92,977	2.1
平成28年 (2016)	10～12月	97,023	▲2.9
	1～3月	87,423	0.5
	4～6月	88,908	▲1.1

	スーパー販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	396,570	1.4
平成26年(2014)	399,432	0.7
平成27年(2015)	382,744	0.1

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

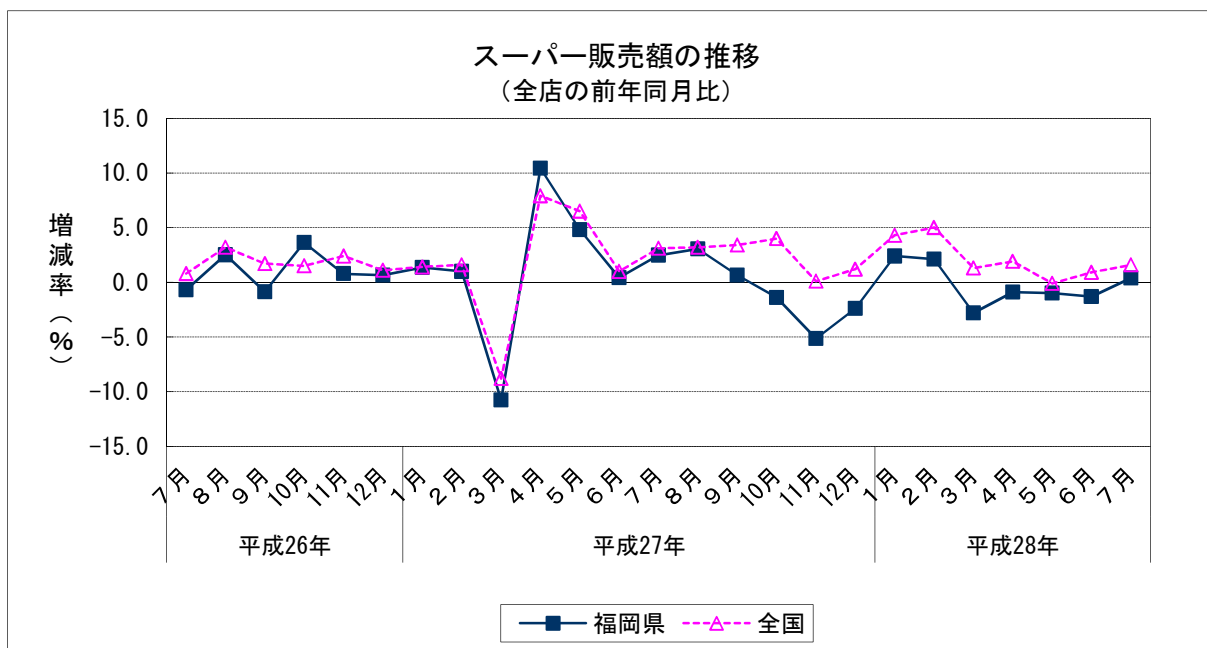
販売額単位：百万円

※福岡県については平成26年以前の販売額が、全国については平成27年以前の販売額が年間補正後の額である。

※商業動態統計の見直しがあったことから、平成27年7月以降の前年（同期、同月）比増減率は、

ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。

※pは速報値。



消費

6 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2016年7月）

（1）前年同月比（全店ベース）：43か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)
平成27年 (2015)	7月	89,366	6.9
	8月	90,295	9.0
	9月	83,069	7.4
	10月	86,024	8.7
	11月	82,050	6.2
	12月	92,260	10.0
平成28年 (2016)	1月	84,706	10.0
	2月	79,467	12.7
	3月	87,935	8.1
	4月	86,531	10.8
	5月	89,696	7.9
	6月	87,409	9.2
	7月	p 99,203	11.0

		販売額	前年同期比 (全店)
平成26年 (2014)	7～9月	243,826	2.8
	10～12月	240,312	5.5
平成27年 (2015)	1～3月	228,864	4.8
	4～6月	241,265	7.4
	7～9月	262,730	7.8
平成28年 (2016)	10～12月	260,334	8.3
	1～3月	252,108	10.2
	4～6月	263,636	9.3

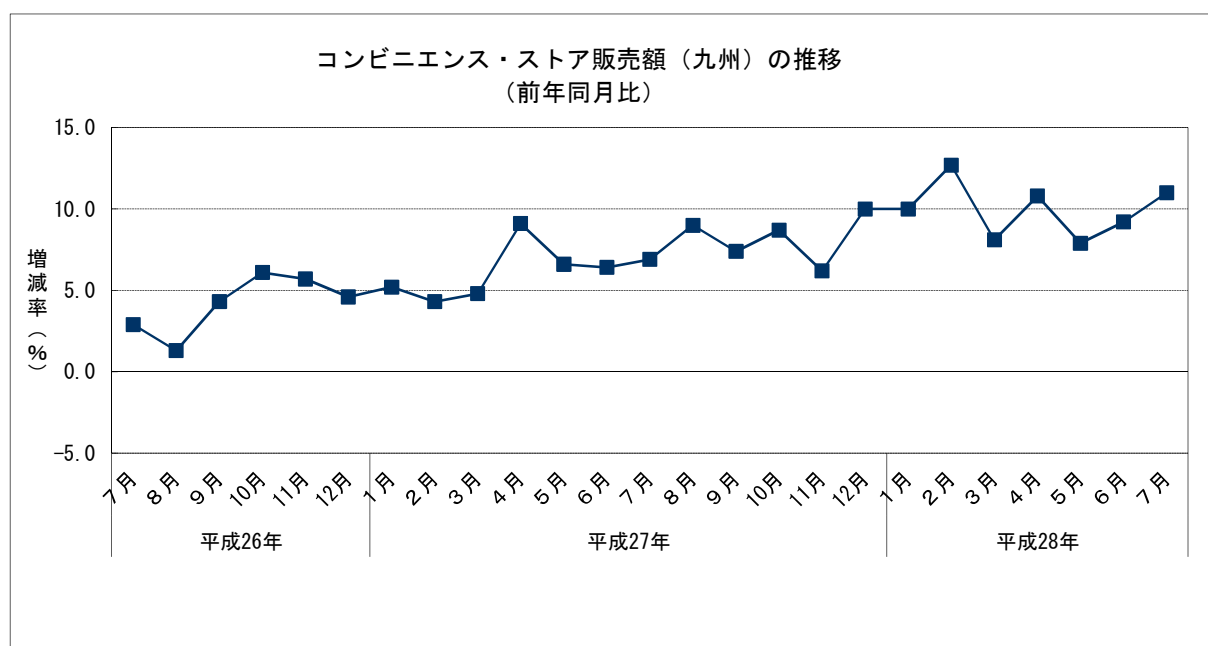
	販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	889,577	5.5
平成26年(2014)	927,269	4.2
平成27年(2015)	993,193	7.1

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

※平成27年以前の販売額は、年間補正後の額である。

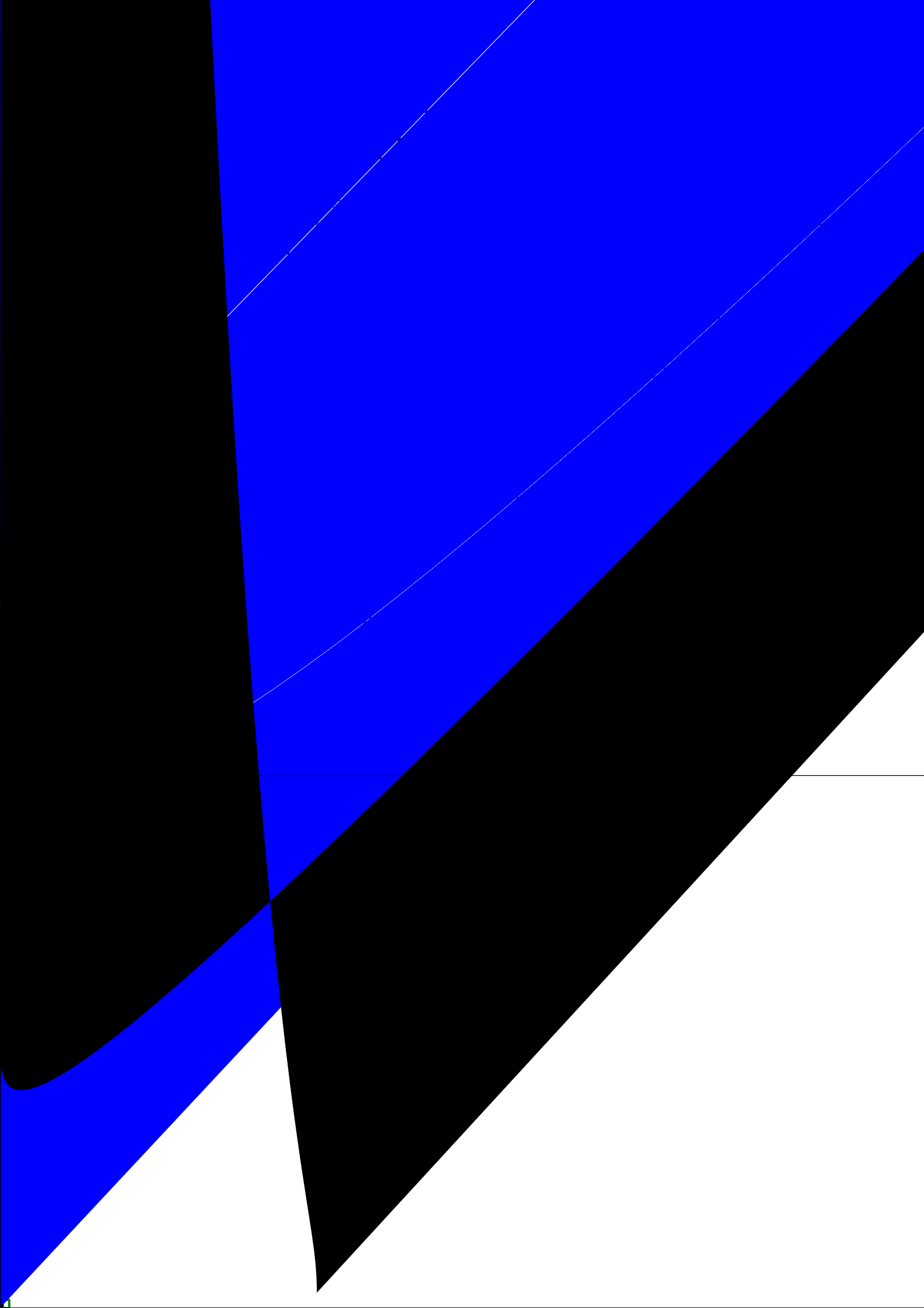
※pは速報値。



消 費

7 新車登録台数
(1) 前年同月

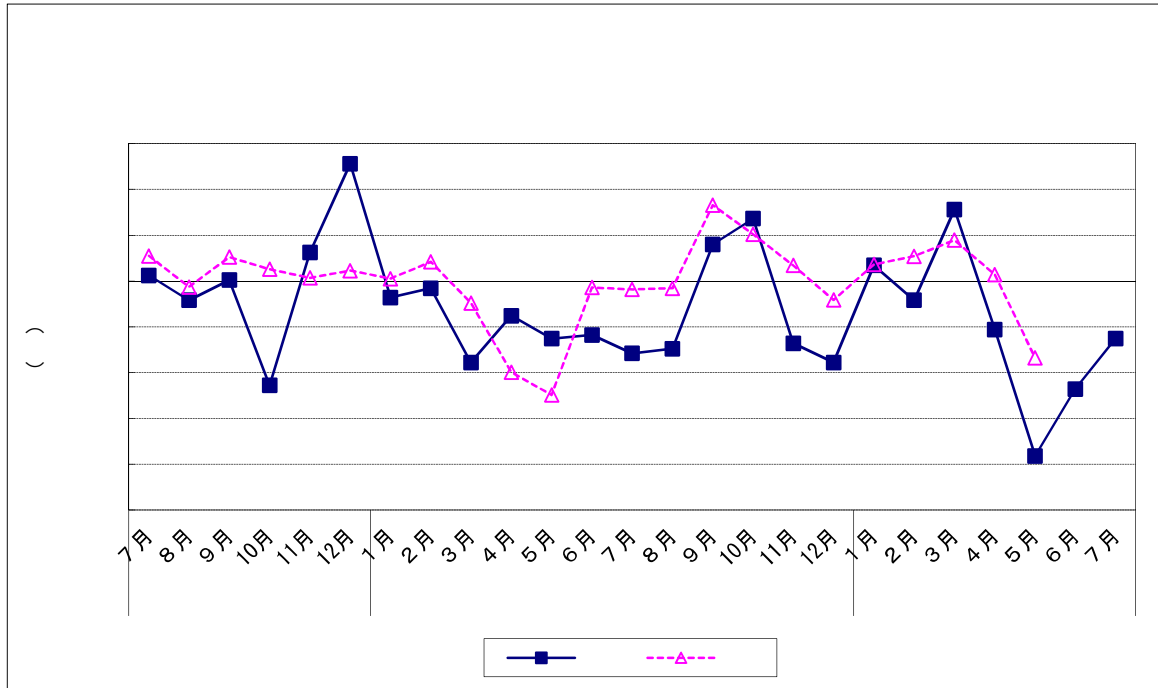
		新
平成27年 (2015)	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
平成28年 (2016)	1月	
	2月	
	3月	
	4月	
	5月	
	6月	



--

(1) 前年同月比：4か月 続のマイナス

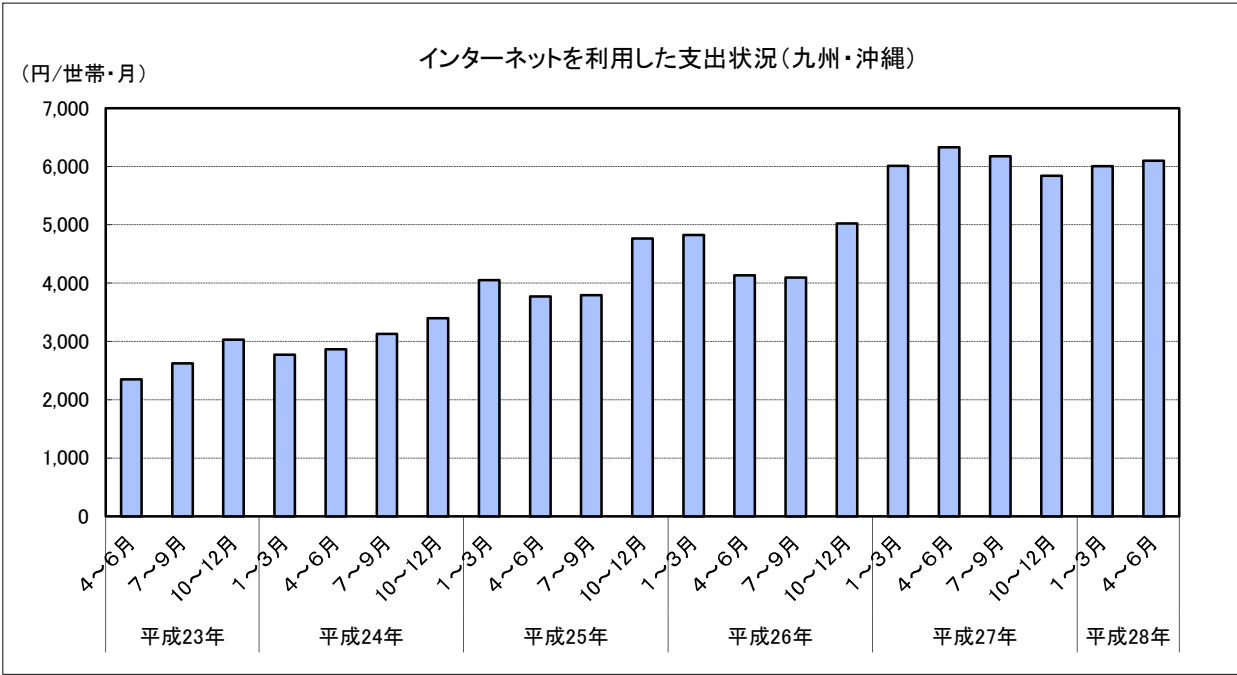
資 出所：九州運 局、観光庁「主 行業者の 行取扱状況速保」
 取扱額単位：百 円
 ※全国の取扱額については、平成25年度以降は50社の合計額を使ど、平成27年4月から49社の合計額、平成28年4月から50社の合計額を使どのため前年同月比を見る際は注意する必 がある。



--

(1) 前年同月比：3か月ぶりのマイナス

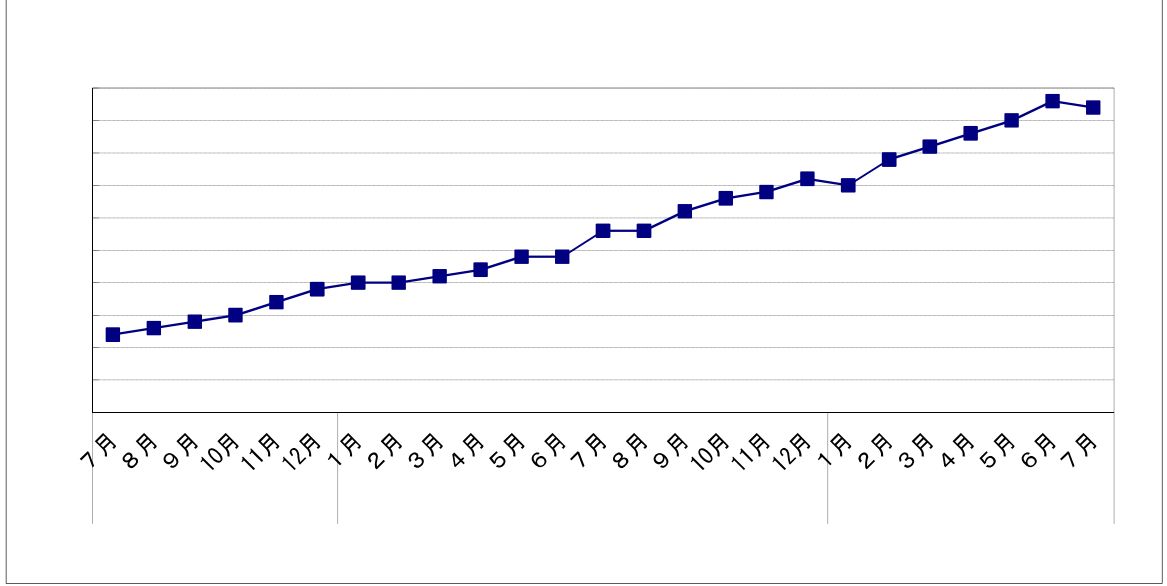
資料出所：総務省「家計消費状況調査」
 支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)
 ※pは速保値。



--

- (1) 効求人倍
 - ア 1.32倍 前月を0.01ポイント下回った
 - イ 効求人倍：前月比0.7%増、 効求職者数：前月比0.9%増
 - ※ 効求人倍、 効求職者数及び 効求人倍 はいずれも季節調整値
 - ウ 地域別（原数値）
 - 福岡…1.41、 九州…1.18、筑保…0.97、筑後…1.18
- (2) 新規求人数（原数値）
 - 40,085人 前年同月比：0.9%減 11か月ぶりの減少
 - 産業別の前年同月比較
 - 増加産業：金つ業・保険業、建設業、不動産業・物品賃貸業、医 ・福祉、製造業
 - 減少産業：学術研究・専 技術サービス、運 業・ 便業、情報通信業、サービス業（他に分 されないもの）、宿泊業・飲食業、卸売・小売業、生活関 サービス・娯楽業
- (3) 新規求職者数（原数値）
 - 18,649人 前年同月比：11.7%減 8か月 続の減少

資 出所：厚生 働省福岡 働局「雇ど失業情勢について」
 ※数値は季節調整値。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

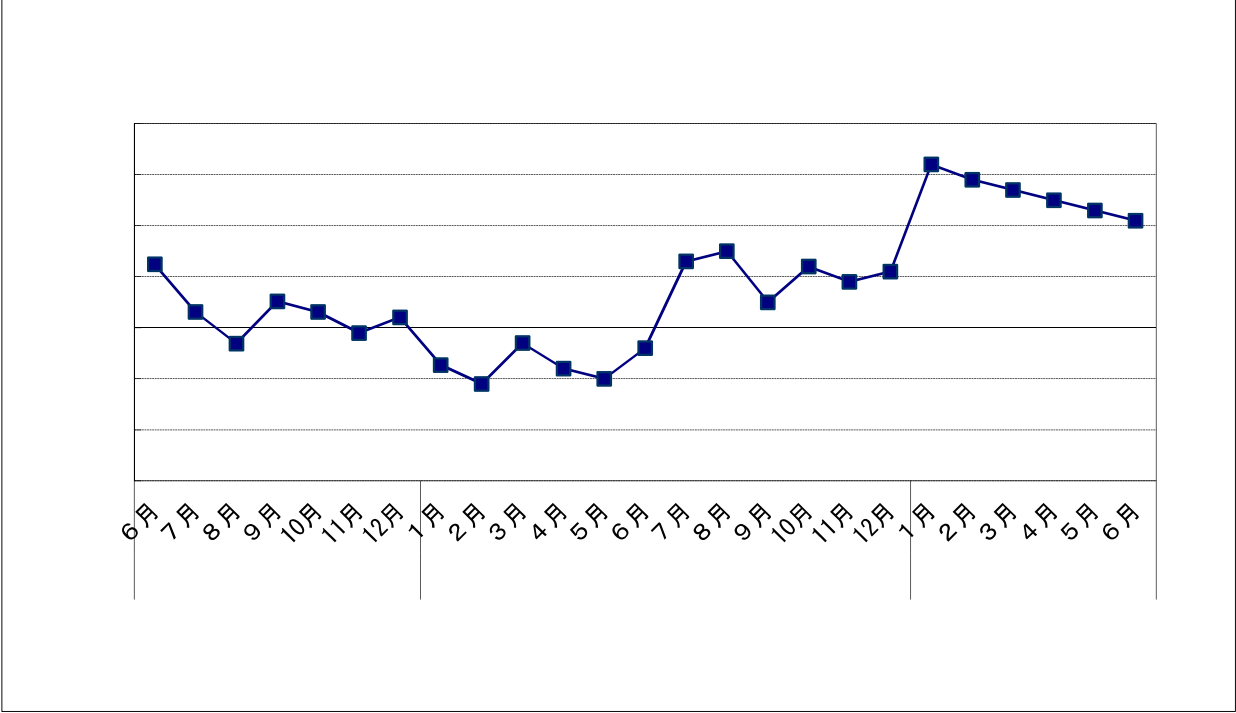


--

(1) 前年同月比：12か月 続のプラス

(平成22年=100)

資 ：福岡県調査統計課
「月勤 統計調査地保調査」
対象：調査産業計、全規保（5人以上）の事業所
単位：円、%
「きまって支給する給と」は、所定内給と超過働給とを合わせたもの。
「現金給と総額」は、きまって支給する給とに特別に支払われた給と（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。



- (1) 就業者：2,469千人。前年同期と比べ21期続の増加。
 (2) 完全失業者：91千人。前年同期と比べ23期続の減少。
 (3) 完全失業率：3.6%。前年同期と比べ0.6ポイント減少。

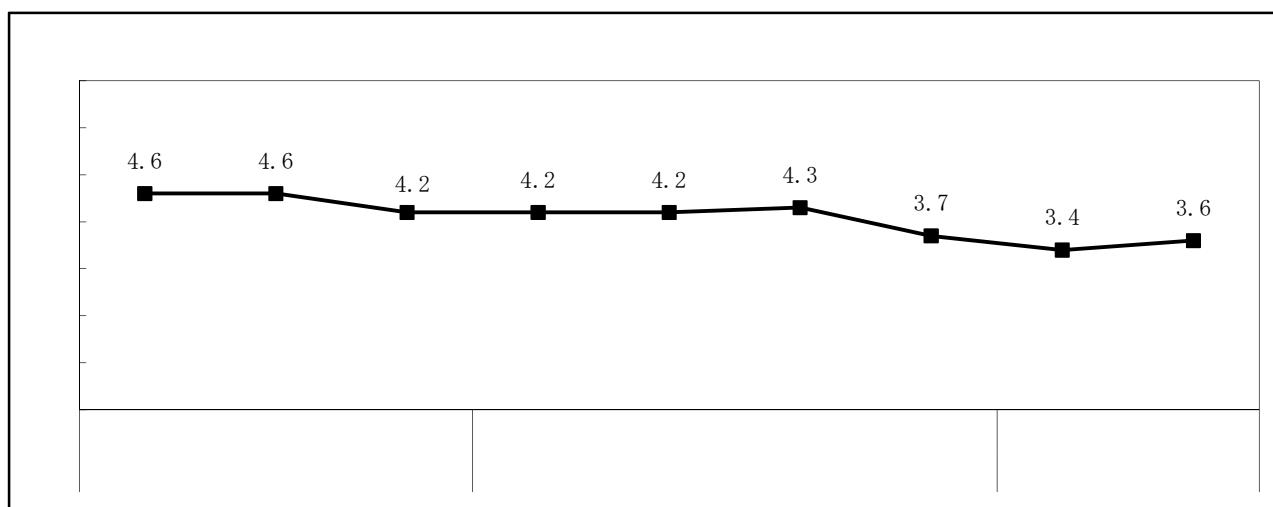
* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

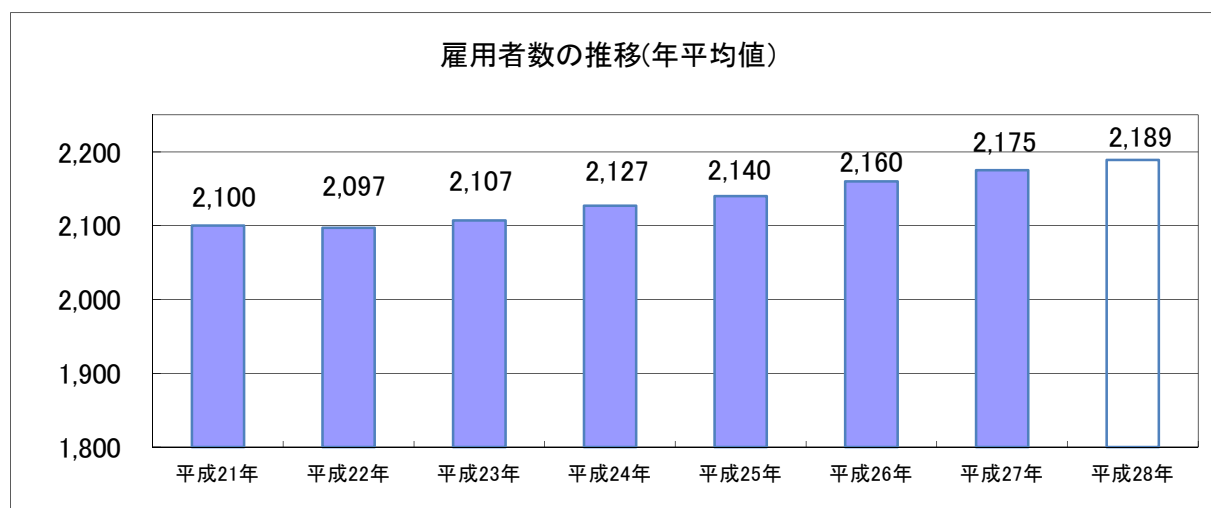
		働 人 口	就業者数	完全失業者数	非 働 人 口	完全失業
平成24年		2,528	2,397	132	1,865	5.2
平成25年		2,534	2,408	126	1,866	5.0
平成26年		2,548	2,432	116	1,853	4.6
平成27年	1-3月期	2,526	2,420	106	1,876	4.2
	4-6月期	2,565	2,456	109	1,837	4.2
	7-9月期	2,557	2,448	109	1,847	4.3
	10-12月期	2,544	2,449	95	1,862	3.7
平成28年	1-3月期	2,511	2,425	86	1,895	3.4
	4-6月期	2,560	2,469	91	1,845	3.6
前年同期増減		▲ 5	13	▲ 18	8	▲ 0.6

資 出 所：総 省「働 調 査」

注) ・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



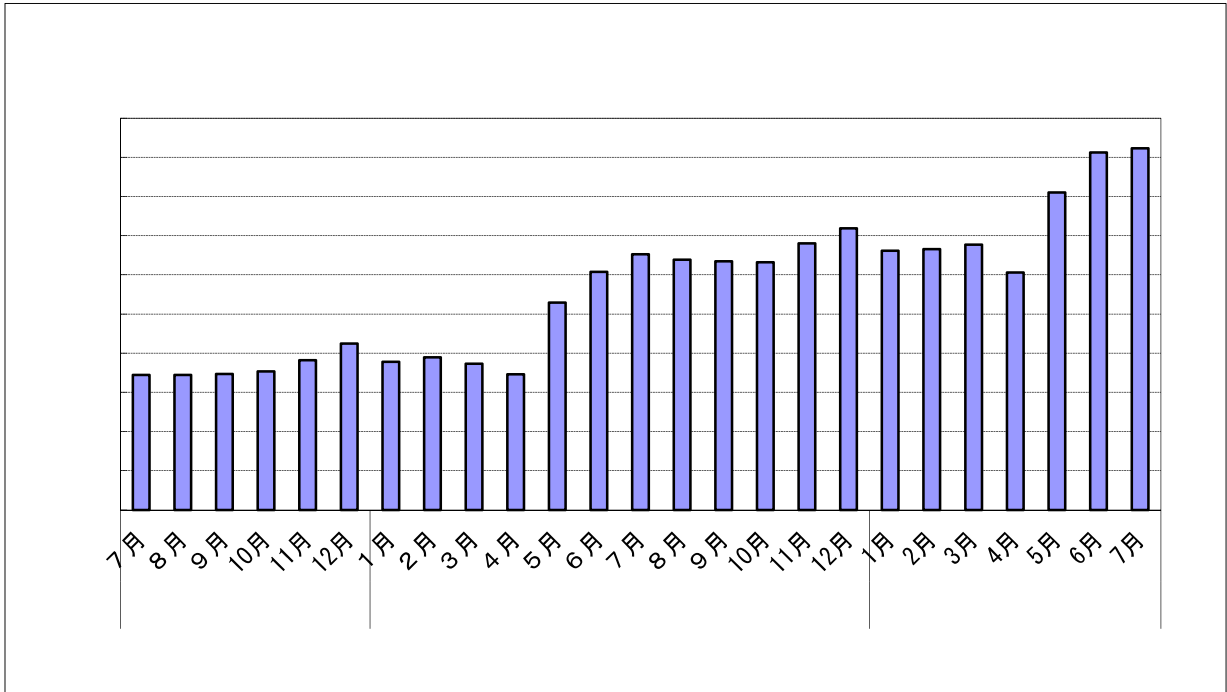
資 出 所：総 省「働 調 査」

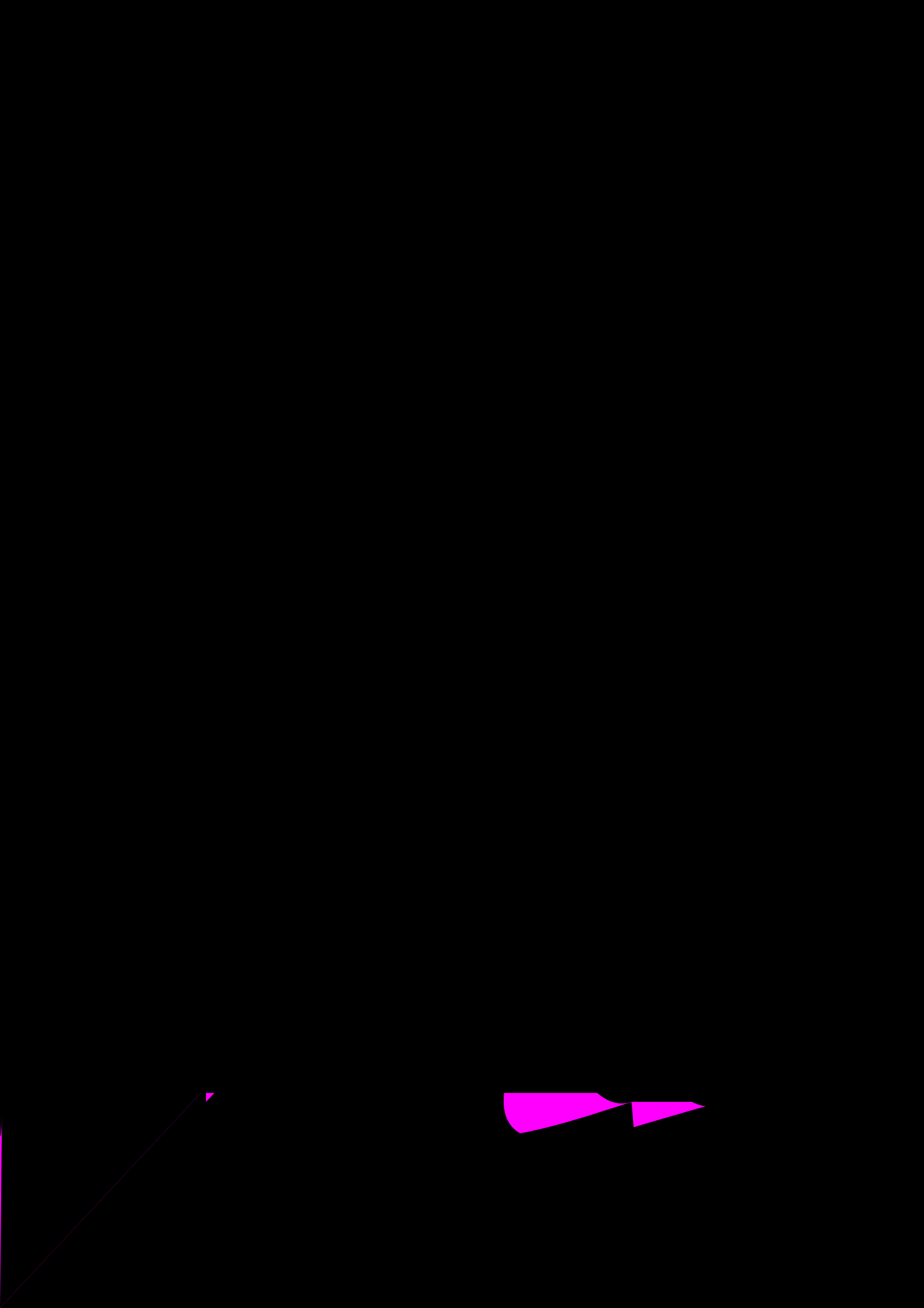


注) ・県の雇 用 者 数 は、働 調 査 に 基 づ く 推 計 値 で あり、福 岡 県 で 独 自 に 公 表 し て い る も の で す。
 ・平成28年の雇 用 者 数 は、1～6月期の平均値です。

--

(1) 前年同月比：82か月 続のプラス

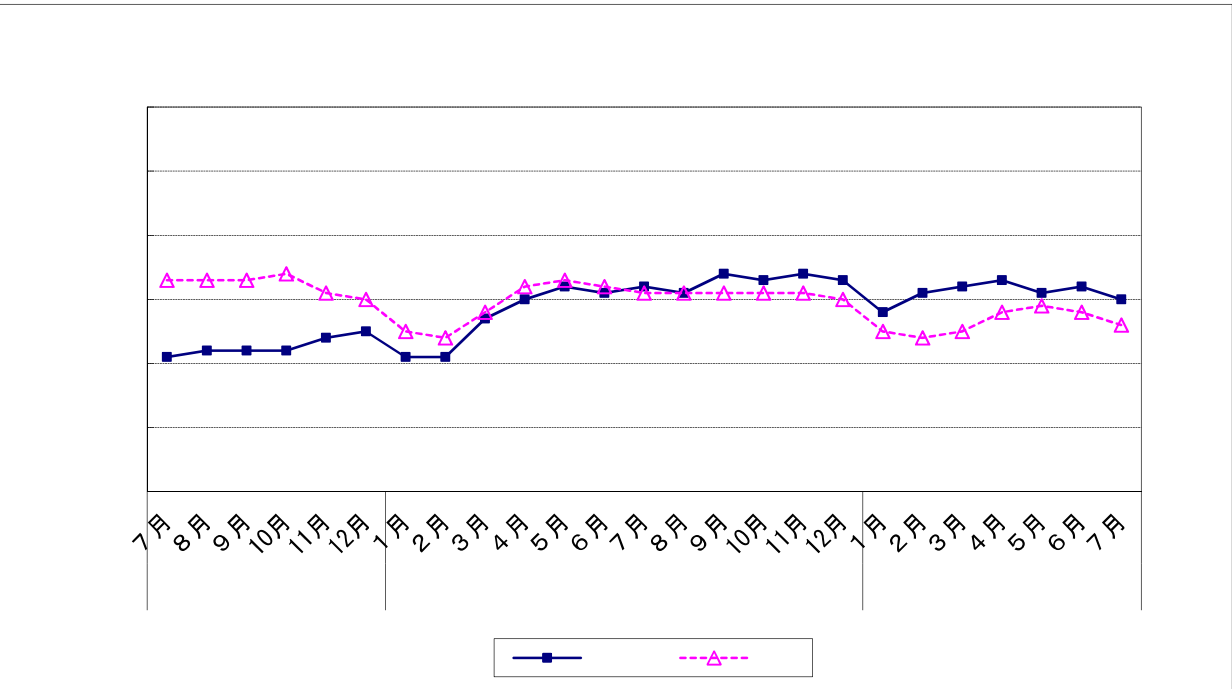




--

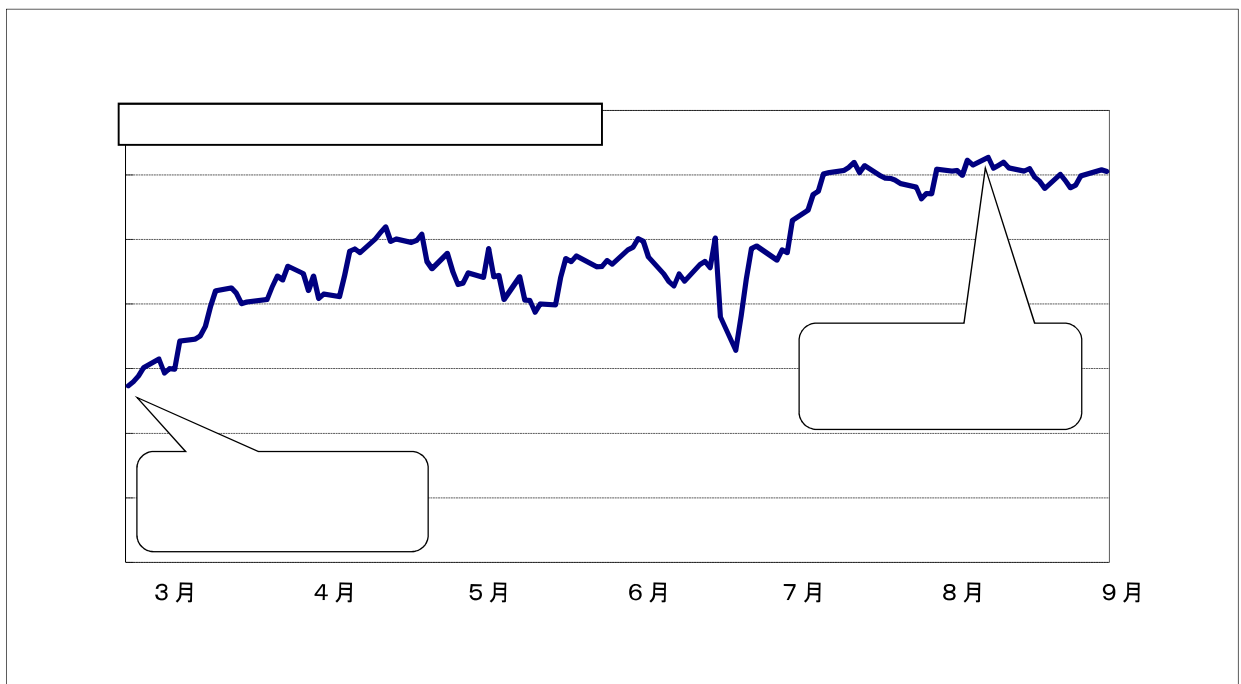
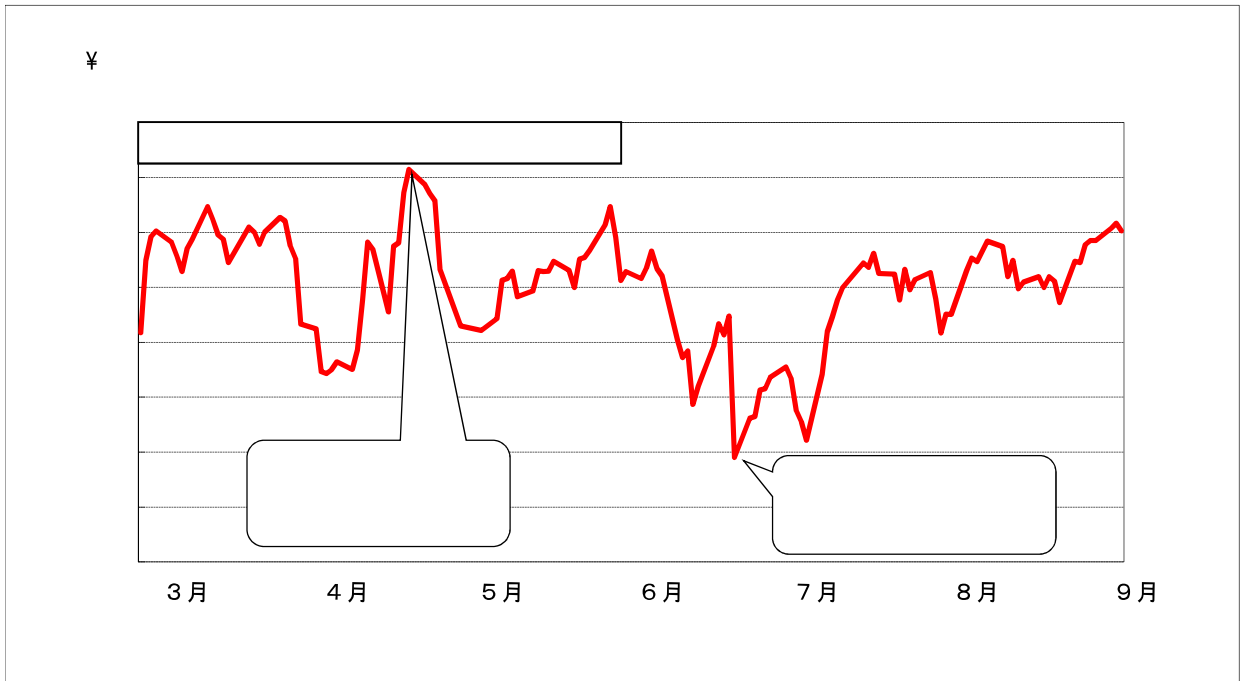
(1) 前年同月比：2か月ぶりのマイナス

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」
 ※消費者物価指数はH28年8月公表分より基準改定を行い、平成27年=100となった。
 過去のデータも遡及して改定している。



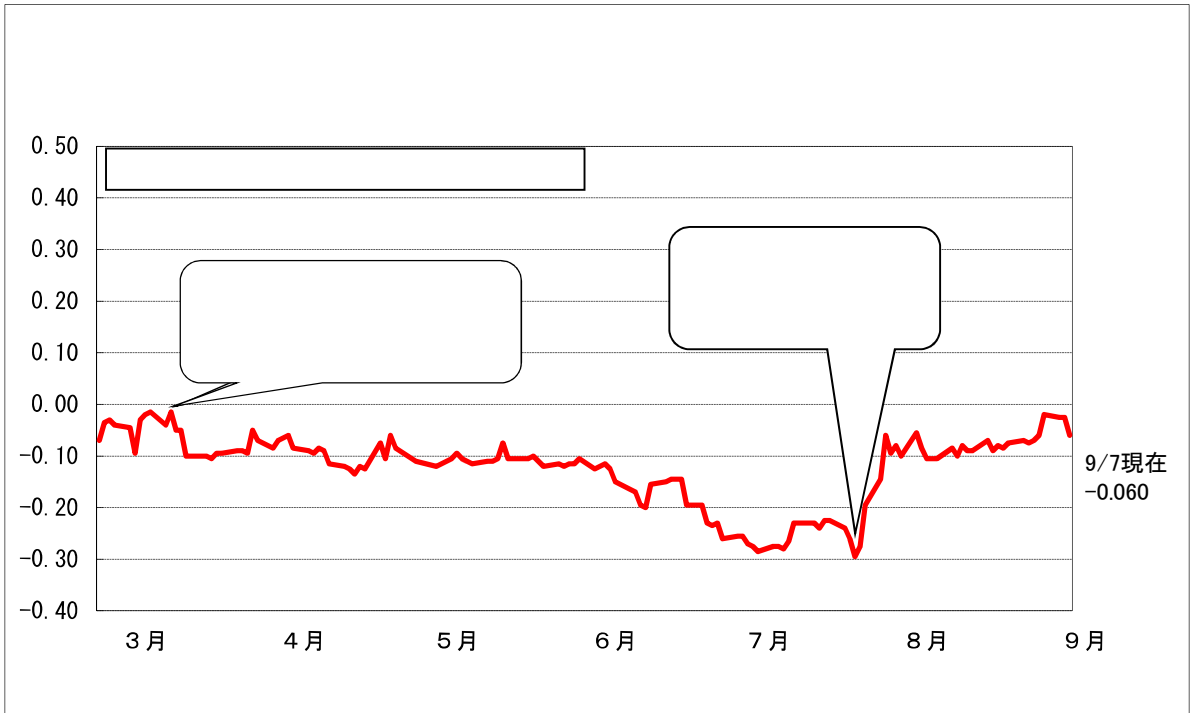
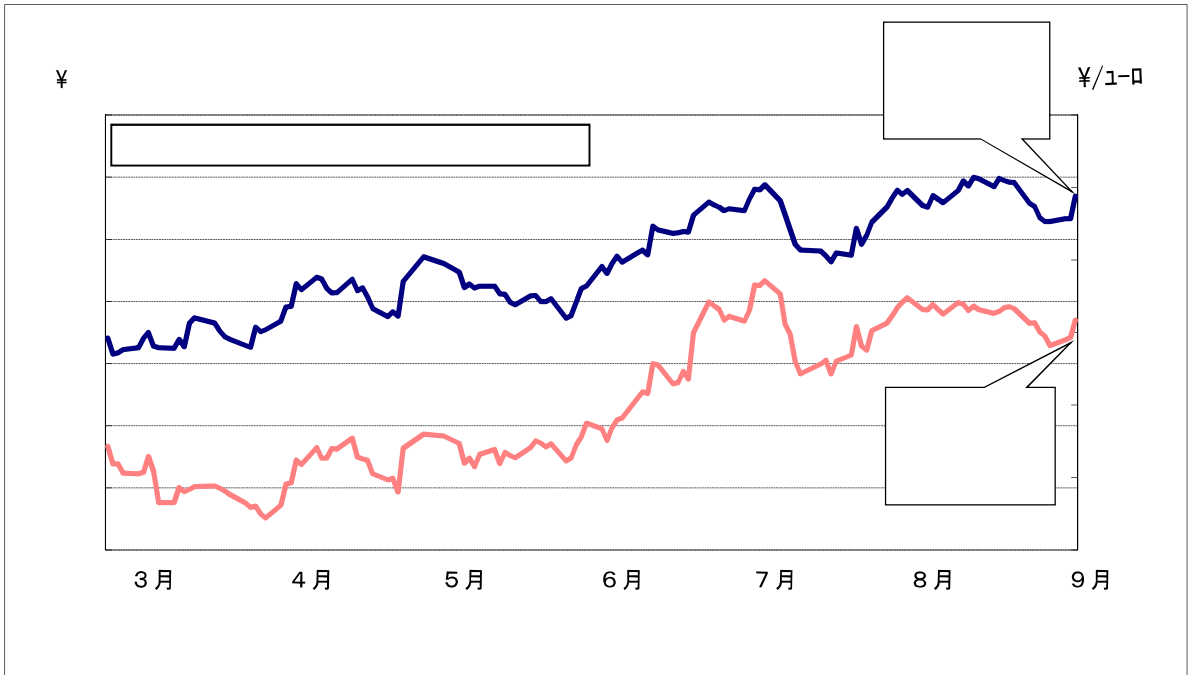
[Redacted header box]

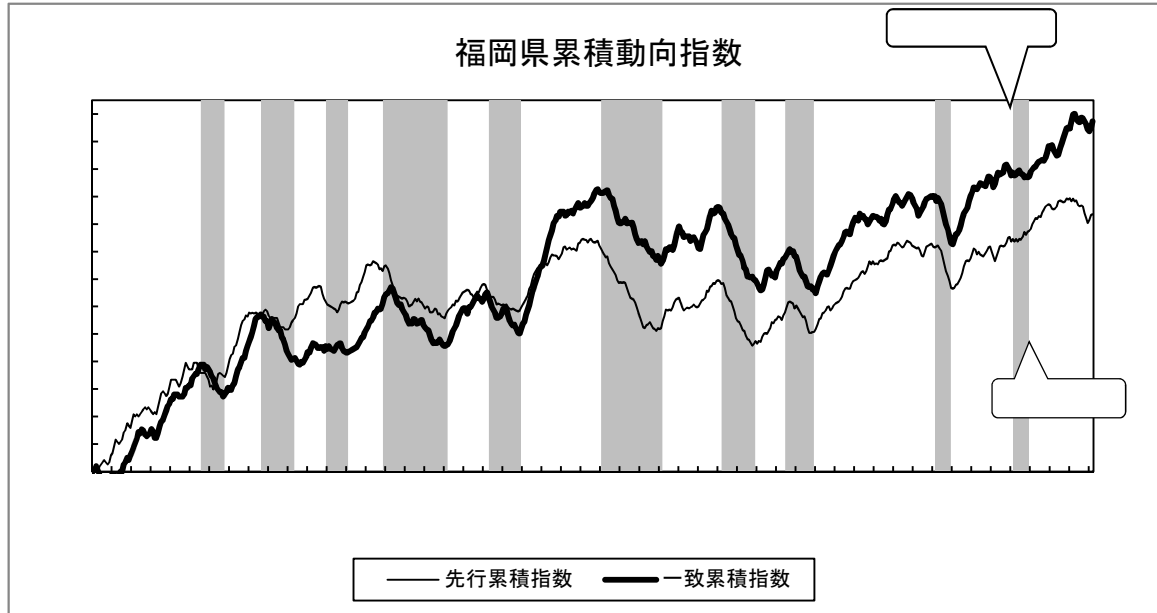
[Redacted header box]



[Redacted]

[Redacted]





資料出所：福岡県調査統計課

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積D I）です。累積（D I）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積D Iは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルD I（HD I）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HD Iが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」とわれています。

※HD I：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	27年11月	28年2月	28年5月	28年8月
北海道	→ 持ち直し基調が続いている	→ 持ち直し基調が続いている	↑ 持ち直している	→ 持ち直している
東北	↓ 弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている
北関東	↓ 弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている
南関東	↓ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている
東海	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 緩やかな回復基調が続いている
北陸	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	↑ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
近畿	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
中国	↑ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている。
四国	↑ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
九州	→ 緩やかな回復基調が続いている	→ 緩やかな回復基調が続いている	↓ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	→ 一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
沖縄	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している	→ 着実に回復している

↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

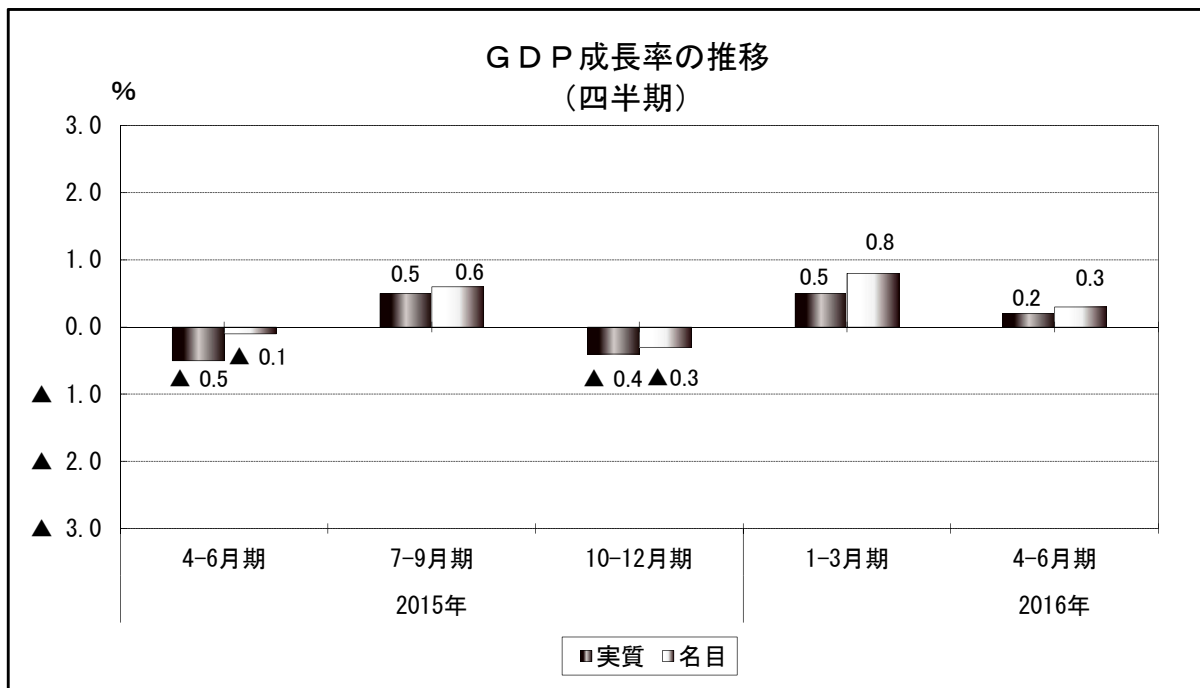
	平成28年	
	7月	8月
基 調 判 断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが<u>増している</u>。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、<u>英国のEU離脱問題</u>など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが<u>増している</u>。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、<u>横ばいとなっている</u>。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、<u>英国のEU離脱問題</u>など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	<u>持ち直しの動きがみられる。</u>	持ち直しの動きがみられる。
住 宅 建 設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公 共 投 資	緩やかに減少している。	<u>このところ底堅い動きとなっている。</u>
輸 出 入	輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、おおむね横ばいとなっている。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、黒字は、 <u>横ばいとなっている</u> 。	貿易・サービス収支は、黒字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、横ばいとなっている。	生産は、横ばいとなっている。
企 業 の 向	企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。 企業の業況判断は、慎重さが <u>増している</u> 。	企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。 企業の業況判断は、慎重さが <u>増している</u> 。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、 <u>5月は前月と同水準の3.2%となった</u> 。	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、 <u>6月は前月比0.1%ポイント低下し、3.1%となった</u> 。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。<u>このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」、「日本再興戦略 2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。</u>また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、<u>月内を目途として経済対策の取りまとめに向けた準備を進める。</u></p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」、「日本再興戦略 2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、<u>働き方改革に取り組みとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、8月2日に閣議決定した「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。政府は、8月24日、それを具体化する平成28年度第2次補正予算(概算)(閣議決定)をとりまとめた。</u></p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2016(平成28)年4～6月期四半期別GDP速報(2次速報値)

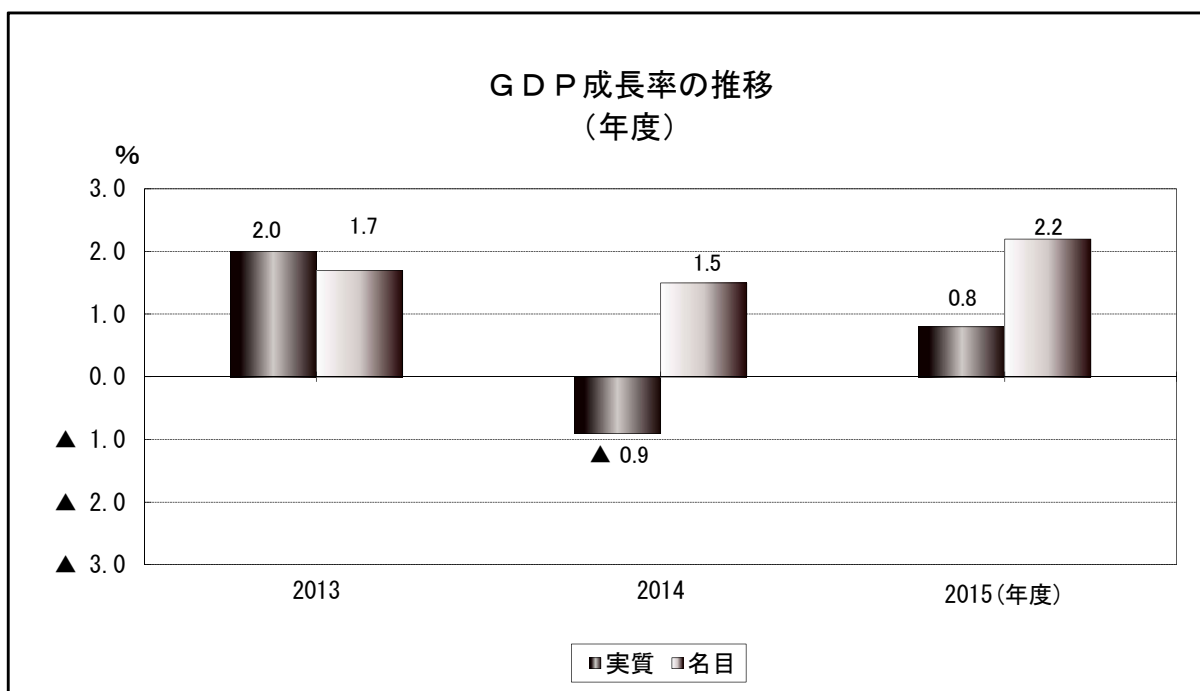
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2016年4～6月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、0.2%(年率0.7%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.3%(年率1.3%)となった。



・2015年度のGDP

2015年度の実質GDP成長率は0.8%、名目GDP成長率は2.2%となった。



○平成28年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績見込み)	平成28年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成26年度		平成27年度		平成28年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	489.6	503.1	518.8	1.5	▲ 1.0	2.7	1.2	3.1	1.7
民間最終消費支出	293.2	295.9	304.9	▲ 0.8	▲ 2.9	0.9	1.0	3.0	2.0
民間住宅	14.4	14.8	15.6	▲ 8.5	▲ 11.7	2.7	2.8	5.0	3.8
民間企業設備	68.4	70.7	74.7	1.6	0.1	3.4	2.8	5.6	4.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	0.2	1.1	0.3	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)
政府支出	124.7	124.0	124.6	1.9	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.0
政府最終消費支出	101.0	102.3	103.2	2.2	0.1	1.3	1.4	0.9	-0.4
公的固定資本形成	23.7	21.7	21.4	0.4	▲ 2.6	▲ 8.4	▲ 8.5	▲ 1.1	▲ 2.1
財貨・サービスの輸出	88.4	90.4	95.7	10.5	7.8	2.3	2.1	5.8	4.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	93.8	97.0	3.9	3.3	▲ 5.9	1.4	3.4	5.2
内需寄与度				0.5	▲ 1.6	1.1	1.1	2.7	1.8
民間寄与度				0.1	▲ 1.5	1.3	1.2	2.6	1.8
公需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0
外需寄与度				1.0	0.6	1.6	0.1	0.4	▲ 0.1
国民所得	364.4	374.2	385.9	1.5		2.7		3.1	
雇員報酬	252.5	256.0	262.4	1.9		1.4		2.5	
財産所得	25.0	25.6	26.0	9.6		2.3		1.8	
企業所得		87.0	92.6	97.4	▲ 1.7		6.5	5.2	
国民総所得	2.1	510.7	527.1	543.8	2.1	▲ 0.4	3.2	3.0	3.2
%程度			万人	万人程度		%		%程度	
労働・雇用	0.2	6,593	6,606	6,620		0.2		0.2	
労働力人口	0.3	6,360	6,385	6,405		0.6		0.4	
就業者数	0.4	5,607	5,643	5,665		0.8		0.6	
雇用者数									
完全失業率		%	%程度	%程度					
3.5		3.5	3.3	3.2					
生産		%	%程度	%程度					
鉱工業生産指数・増減率		▲ 0.4	0.1	3.2					
物価		%	%程度	%程度					
国内企業物価指数・変化率		2.8	▲ 2.9	0.2					
消費者物価指数・変化率		2.9	0.4	1.2					
GDPデフレーター・変化率		2.5	1.5	1.4					
%程度		兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度	
国際収支		▲ 9.3	▲ 0.9	1.5					
貿易・サービス収支		▲ 6.6	0.5	1.9					
貿易収支	4.4	75.6	75.7	79.0		8.4		0.1	
輸出	2.7	82.2	75.2	77.2		1.8		▲ 8.6	
輸入		7.9	18.5	21.7					
経常収支		%	%程度	%程度					
経常収支対名目GDP比		1.6	3.7	4.2					

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は0.9%程度、GDPデフレーター・変化率は1.1%程度と見込まれる。

- ※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成28年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
- ※ 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.1	2.8	3.3
円相場(円/ドル)	110.0	122.0	122.6
原油輸入価格(ドル/バレル)	90.6	52.1	44.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(122.6円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃・保険料を付加した値(44.0ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には見逃しがたい要素が多いこと鑑み、上記の諸数値はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成28年1月22日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

IMFの世界経済見通し（平成28年7月19日発表）

	2016年予測	2017年予測
日本	0.3	0.1
米国	2.2	2.5
ユーロ圏	1.6	1.4
中国	6.6	6.2
世界計	3.1	3.4

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

OECDの世界経済見通し（平成28年6月1日発表）

	2015年予測	2016年予測	2017年予測
日本	0.6	0.7	0.4
アメリカ	2.4	1.8	2.2
ユーロ圏	1.6	1.6	1.7
世界計	3.0	3.0	3.3

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（平成28年7月18日発表）

	2016年予測	2017年予測
地域全体	5.6	5.7
中国	6.5	6.3
香港	1.5	2.0
韓国	2.6	2.8
台湾	1.1	1.6
インド	7.4	7.8
インドネシア	5.2	5.5
マレーシア	4.2	4.4
フィリピン	6.0	6.1
シンガポール	2.0	2.2
タイ	3.0	3.5
ベトナム	6.3	6.5

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○日銀の経済見通し

（平成28年7月29日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2016年度		2017年度		2018年度	
	4月時点		4月時点		4月時点	
実質GDP 大勢見通し	+0.8~+1.0	+0.8~+1.4	+1.0~+1.5	0.0~+0.3	+0.8~+1.0	+0.6~+1.2
	< +1.0 >	< +1.2 >	< +1.3 >	< +0.1 >	< +0.9 >	< +1.0 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味して、想定している。

3) 原油価格（ドバイ）については、1バレル45ドルを出発点に、見通し期間の終盤である2018年度にかけて、50ドル程度に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2016年度で-0.6~-0.7%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、2016年度後半にマイナス幅縮小に転じ、2017年度初に概ねゼロになると試算される。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1000ドル)	実質GDP成長率(%)				備考	鉱工業生産(%)					備考	失業率(%)					備考			
				2014年	2014年	2014年	2014年		2015年	16年		2014年	2015年		16年			2014年	2015年		16年		
										1-3月	4-6月				5月	6月	7月				5月	6月	7月
日本	12,706	4,602	362	▲0.0	0.5	2.0	0.2	前期比年率	2.1	▲1.2	▲2.6	2.3	前期比	3.6	3.4	3.2	3.1						
アメリカ	31,908	17,348	544	2.4	2.6	0.8	1.2	前期比年率	2.9	0.3	▲0.2	0.4	0.7	前期比	6.2	5.3	4.7	4.9	4.9				
カナダ	3,549	1,785	503	2.5	1.2	2.4		前期比年率	4.0	▲1.3	▲3.7		前期比	6.9	6.9	6.9	6.8	6.9					
ユーロ圏	33,742	13,457	39.9	0.9	1.7	2.2	1.1	前期比年率	0.9	2.1	▲1.1	0.6	前期比	11.6	10.9	10.1	10.1						
ドイツ	8,110	3,874	478	1.6	1.7	2.9	1.7	前期比年率	1.4	0.9	▲1.1	1.0	前期比	5.0	4.6	4.2	4.2						
韓国	5,042	1,410	283	▲0.3	0.6	1.1	0.0	前期比年率	▲0.6	1.0	▲0.6	▲0.8	前期比	10.3	10.4	9.9	9.9						
フランス	6,392	2,834	443	1.4	3.2	3.1		前期比年率	1.2	3.2	▲0.6	▲0.4	前期比	12.7	11.9	11.5	11.6						
イタリア	6,078	2,148	357	3.1	2.2	1.8	2.4	前期比年率	1.3	1.0	▲0.6	0.2	前期比	24.5	22.1	20.1	19.9						
スペイン	4,646	1,407	305	1.9	0.8	0.1		前期比	1.5	▲2.2		0.1	前期比	6.2	5.4	4.9	4.9	後方3か月平均					
英国	6,451	2,950	457	0.7	▲3.7	▲1.2	▲0.6	前年比	1.6	▲3.4	0.7		前年比	3.0	3.2	3.3	3.3	3.3					
スイス	814	704	861	2.6	2.5	1.1		前期比	4.5	0.6		1.7	▲0.3	前年比	5.2	5.6	5.6	5.4	5.3				
ロシア	14,630	1,861	127	7.3	6.9	6.7	6.7	前年比	8.3	6.1	6.0		四半期のみ 前期比	6.1	6.1	5.7	5.8	5.7					
オーストラリア	2,363	1,443	610	3.3	2.6	2.1	2.9	前期比年率	0.2	▲0.6	2.7	6.2	前年比	4.1	4.1				期末値				
中国	136,782	10,357	73	0.7	1.2	2.7	▲0.2	前期比年率	▲0.8	1.7	▲0.5	▲0.2	前期比	3.5	3.6	3.7	3.6	3.6					
台湾	2,343	530	226	3.9	0.6	3.4	0.2	前期比年率	6.4	▲1.7	2.5	▲0.1	前期比	4.0	3.8	4.0	4.0	4.0					
香港	727	291	40.0	2.7	2.4	▲2.1	6.5	前期比年率	▲0.4	▲0.4			四半期のみ	3.2	3.3	3.4	3.4	3.4					
シンガポール	547	308	56.3	3.3	2.0	0.1	0.3	前期比年率	2.7	▲5.2	▲0.4	▲2.5	前期比	2.0	1.9				四半期のみ				
インドネシア	25,217	889	3.5	5.0	4.8	4.9	5.2	前年比	4.8	4.6	7.4	9.1	前年比	5.9	6.2				原数値 2.8月のみ				
マレーシア	3,060	338	11.0	6.0	5.0	4.2	4.0	前年比	5.1	4.6	0.9		前期比	2.9	3.1	3.4	3.4						
フィリピン	9,943	285	2.9	6.2	5.9	6.8	7.0	前期比年率	6.2	▲4.4	2.7	4.7	前年比	7.2	6.6				四半期のみ				
タイ	6,866	405	5.9	0.8	2.8	4.0	3.2	前期比年率	▲5.2	0.3	2.7	0.8	前年比	0.8	0.9	1.2	1.0		原数値				
ベトナム	9,063	186	2.1	6.0	6.7	5.6	5.6	前年比(累積)	7.7	10.0	7.8	7.4	7.2	前年比	3.4					暦年のみ			
インド	127,592	2,051	1.6	7.2	7.6	7.9		前年比	2.8	2.4	1.1	2.1	前年比										
メキシコ	1,192	1,291	10.8	2.2	2.3	▲5.4		前年比	▲3.0	▲8.4	▲7.5	▲6.0	前年比	4.8	6.8				原数値				
アルゼンチン	4,264	543	12.7	0.5	2.0	2.5	2.4	前年比	1.8	0.9	0.5	0.6	前年比	4.8	4.3	4.0	3.9		原数値				
トルコ	7,690	798	10.4	2.9	2.8	0.5		前年比	▲2.5				前年比	7.3					四半期のみ				
サウジアラビア	3,077	746	24.3	3.6	3.4	4.6		前年比	2.2	4.5	5.5	1.4	前年比	10.0	10.3	9.4			原数値				
南アフリカ	5,400	350	6.5	1.5	1.3			前年比					前年比	11.7	11.5								
ブラジル	20,277	2,347	11.6	0.1	▲3.9			前期比	▲0.1	0.9	1.3	0.7	前年比	25.1	25.4					暦年のみ			

(備考)1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF
 2. インドは年度(4月~3月)の数値。
 3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比。失業率は特に断りのない限り季節調整値。
 (備考)4. 南アフリカは2015年10月~12月の平均値。

国・地域名	消費者物価(前年比%)								政府財政収支 GDP比%	一般政府債務残高 (名目GDP比:%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2016年4月		OECD, 2016年6月		
	2014年		2015年		15年		16年			2014年	2015年	2014年	2015年	2016年	2017年	2016年	2017年	
	10-12月	1-3月	4-6月	5月	6月	7月												
日本	2.7	0.8	0.3	0.1	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲7.5	▲7.3	242.6	246.2	0.5	3.0	*0.3	*0.1	0.7	0.4
アメリカ	1.6	0.1	0.5	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	▲4.1	▲3.8	104.8	104.8	▲2.2	▲2.6	*2.2	*2.5	1.8	2.2
カナダ	1.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.5	1.5	0.8	▲4.1	▲1.7	87.7	87.9	▲2.1	▲2.9	1.5	1.9	1.7	2.2
ユーロ圏	0.4	0.0	0.2	0.1	▲0.1	▲0.1	0.1	1.3	▲2.4	▲2.0	93.1	94.2	2.0	3.2	*1.6	*1.4	1.6	1.7
フランス	0.5	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.3	0.4	0.3	0.5	77.0	74.6	7.4	8.5	*1.6	*1.2	1.6	1.7
イタリア	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	▲4.0	▲3.8	92.3	95.6	▲0.9	▲0.2	*1.5	*1.2	1.4	1.5
スペイン	▲0.1	0.1	0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.1	▲3.0	▲2.7	128.5	132.1	1.9	2.0	*0.9	*1.0	1.0	1.4
英国	1.5	▲0.5	▲0.3	▲0.7	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲5.8	▲4.4	92.1	97.7	0.8	0.9	*2.6	*2.1	2.8	2.3
スイス	▲0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.3	0.5	0.6	▲5.7	▲4.2	87.3	89.4	▲5.9	▲4.7	*1.7	*1.3	1.7	2.0
ロシア	7.8	▲1.1	▲1.4	▲1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.2	47.1	46.3	7.3	7.2	1.2	1.5	1.2	1.7
オーストラリア	2.5	15.5	14.5	8.4	7.4	7.3	7.5	7.2	▲1.2	▲5.7	14.0	17.8	3.2	5.0	*▲1.2	*1.0	▲1.7	0.5
中国	2.0	1.5	1.7	1.3	1.0	-	-	-	▲2.8	▲2.4	30.9	33.9	▲3.0	▲4.0	2.5	3.0	2.6	2.9
韓国	1.3	1.4	1.5	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	▲1.2	▲1.9	39.4	41.1	2.1	3.1	*6.6	6.2	6.5	6.2
ドイツ	0.9	0.7	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	▲0.5	34.5	36.0	6.3	7.1	2.7	2.9	2.7	3.0
台湾	1.2	▲0.3	0.3	1.7	1.3	1.2	0.9	1.2	▲2.7	▲2.7	0.5	0.1	12.4	12.4	1.5	2.2	-	-
香港	4.4	3.0	2.3	2.8	2.6	2.6	2.4	2.4	3.8	3.5	39.1	37.9	1.9	2.2	2.2	2.4	-	-
シンガポール	1.0	▲0.5	▲0.7	▲0.8	▲0.9	▲1.6	▲0.7	▲0.7	3.3	1.1	102.1	98.6	19.1	20.8	1.8	2.2	-	-
インドネシア	6.4	6.4	4.8	4.3	3.5	3.3	3.5	3.2	▲2.1	▲2.3	24.9	25.0	▲3.0	▲2.2	4.9	5.3	5.2	5.9
マレーシア	3.1	2.1	2.6	3.4	2.0	2.0	1.6	1.6	▲3.6	▲3.5	55.9	55.2	4.3	2.2	4.4	4.8	-	-
フィリピン	4.2	1.4	1.0	1.1	1.5	1.6	1.9	1.9	0.9	▲0.1	39.2	36.4	4.4	5.0	6.0	6.2	-	-
タイ	1.9	▲0.9	▲0.8	▲0.5	0.3	0.5	0.4	0.1	▲0.8	▲1.2	42.2	43.5	3.3	6.2	3.0	3.2	-	-
ベトナム	4.1	0.6	0.3	-	-	2.3	2.4	2.4	▲6.1	▲6.9	52.6	57.2	4.9	0.7	6.3	6.2	-	-
インド	5.9	4.9	5.3	5.3	5.7	5.8	5.8	6.1	▲7.0	▲7.2	65.8	66.1	▲1.3	▲1.4	*7.4	*7.4	7.4	7.5
アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	2.5	8.7	▲6.2	▲7.7	62.2	65.2	▲4.4	▲4.0	*▲3.3	*0.5	▲4.3	▲1.7
トルコ	8.2	8.8	8.2	8.6	6.9	6.6	7.7	2.7	▲4.6	▲4.0	46.4	49.8	▲1.9	▲2.4	*2.5	*2.6	2.6	3.0
カタール	2.7	2.2	2.3	4.3	4.1	4.1	7.6	7.6	▲2.7	▲4.9	40.2	45.3	▲1.0	▲1.8	▲1.0	2.8	-	-
南アフリカ	6.1	4.6	4.9	6.5	6.2	6.1	4.1	8.8	▲1.0	▲0.8	▲1.3	▲1.0	▲5.8	▲4.5	3.8	3.4	3.9	3.7
ブラジル	6.3	9.0	10.4	10.2	9.1	9.3	続せず。数値	6.3	▲3.4	▲21.6	2.2	1.6	10.3	▲3.5	*1.2	*2.0	-	-
メキシコ	4.0	2.7	2.3	2.7	2.6	2.6	8.8	8.8	▲3.8	▲4.1	43.3	46.0	▲5.4	▲4.3	*0.1	*1.0	0.7	1.4

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については、日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内のない限りIMFより作成。
 2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内のない限りIMFより作成。
 3. インドは年度(4月～3月)の数値。
 4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連

(出所)IMF"World Economic Outlook"(16年4月)
 (*は16年7月にアップデートされた数字)
 OECD"Economic Outlook 99"(16年6月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～6)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(8, 9)		
	(7)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」 総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成28年8月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：(092)651-1111

(内線：2784, 2783)

直通：(092)643-3190